

令和5年度

新発田市公営企業会計決算審査意見書

新発田市監査委員

監 第189号-2

令和6年8月22日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

新発田市監査委員 板 垣 功

令和5年度新発田市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度新発田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）決算に対する意見書を別添のとおり提出します。



## 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 審査の概要	

### 下水道事業会計

1 業務状況 .....	4
2 決算状況 .....	6
3 経営状況 .....	8
4 財政状況 .....	12
5 経営分析 .....	15
6 むすび .....	19

### 決算審査参考資料

第1表 業務実績・すう勢比率対照表 .....	22
第2表 予算決算対照比率表 .....	24
第3表 損益計算書構成・すう勢比率対照表 .....	26
第4表 費用用途別構成比率対照表 .....	28
第5表 費用節別構成比率対照表 .....	30
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率対照表 .....	32
第7表 経営分析表 .....	34
第8表 事業別処理状況表 .....	38

### 水道事業会計

1 業務状況 .....	40
2 決算状況 .....	42
3 経営状況 .....	44

4	財 政 状 況	49
5	経 営 分 析	52
6	む す び	56

決算審査参考資料

第 1 表	業務実績・すう勢比率対照表	58
第 2 表	予算決算対照比率表	60
第 3 表	損益計算書構成・すう勢比率対照表	62
第 4 表	費用使途別構成比率対照表	64
第 5 表	費用節別構成比率対照表	66
第 6 表	貸借対照表構成・すう勢比率対照表	68
第 7 表	経営分析表	70
第 8 表	給水原価及び供給単価算出図表	74

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部で小数点以下第3位を四捨五入。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス(損失)を示している。
- 7 各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。

# 令和5年度新発田市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 新発田市下水道事業会計決算

令和5年度 新発田市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年7月8日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令等に準拠して調製され、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを諸帳簿類によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

なお、水道事業会計のたな卸資産については、年度末のたな卸しの後、全品目について関係職員の立会いのもとで確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令等に準拠して調製されており、その計数についても適正であると認められた。

なお、事業の経営成績を示す損益計算書、財政状態を示す貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及びその他附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益的収入及び支出明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書）は、いずれも法令に従い企業の損益及び財政の状況を正しく示しており、関係書類の表示について適正と認められた。



# 下水道事業会計



## 第5 審査の概要

当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合排水処理の4つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

### 1 業務状況（資料第1・8表参照）

#### (1) 汚水処理実績

当年度末の汚水処理実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度
行政区域内人口 (A)	人	92,276	93,563	94,718
処理区域内人口 (B)	人	70,436	70,168	70,103
人口普及率 (B)/(A)	%	76.3	75.0	74.0
水洗化人口 (C)	人	46,478	45,819	44,162
水洗化率 (C)/(B)	%	66.0	65.3	63.0
総汚水処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	6,690,735	6,753,832	6,644,852
総有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	6,196,770	6,240,994	6,199,457
有収率 (E)/(D)	%	92.6	92.4	93.3

処理区域内人口は、70,436人で、前年度末と比較すると268人(0.4%)増加しており、行政区域内人口92,276人に対する人口普及率は、76.3%(前年度比1.3ポイント上昇)となっている。

水洗化人口は、46,478人で、前年度末と比較すると659人増加しており、水洗化率は、66.0%(前年度比0.7ポイント上昇)となっている。

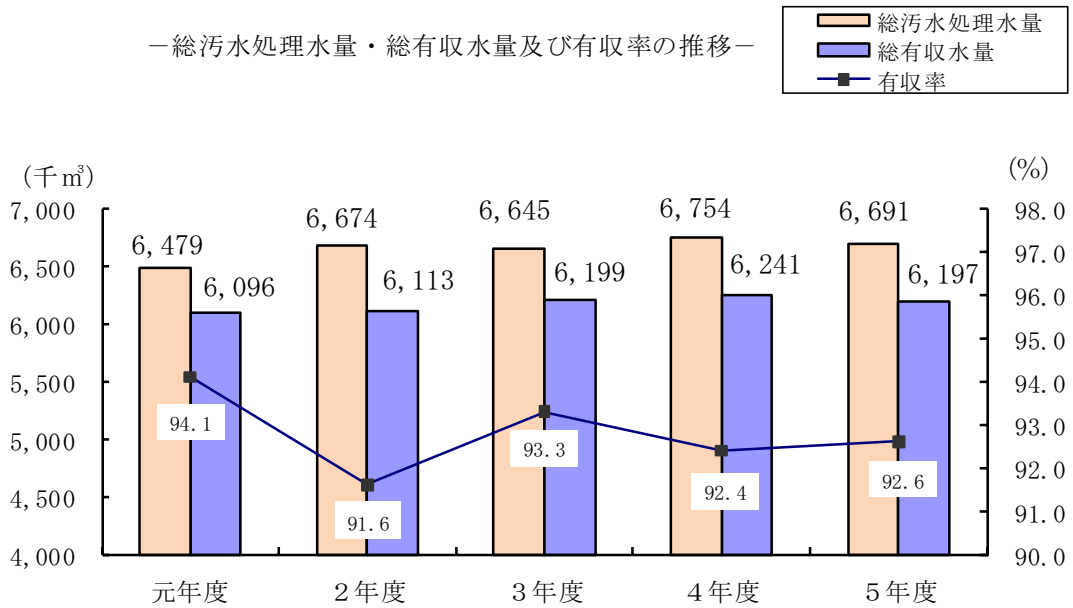
総汚水処理水量は、6,690,735m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると63,097m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

使用料収入の基礎となる総有収水量は、6,196,770m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると44,224m<sup>3</sup>(0.7%)減少しており、能登半島地震の影響による月岡温泉地区の使用水量減などが要因である。

有収率は、92.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しているが、総汚水処理量の減に比べて総有収水量の減が小さいことが要因である。

なお、総汚水処理水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総汚水処理水量・総有収水量及び有収率の推移－



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に比率が高いほど効率的であるとされており、当年度は62.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

主な要因は、農業集落排水施設（松浦地区）の公共下水道施設接続工事が完了し、処理能力に変動があったためである。

施設の稼働状況

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度
晴天時1日処理能力 (A)	m³	9,194	9,728	10,041
晴天時1日平均処理水量 (B)	m³	5,752	6,120	6,072
施設利用率 (B) / (A)	%	62.6	62.9	60.5

※ 対象となる施設は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の3事業である。

## 2 決算状況（資料第2表参照）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

#### 収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 下水道事業収益	3,655,118,000	3,721,498,257	—	66,380,257	101.8
第1項 営業収益	1,144,151,000	1,137,457,818	—	△6,693,182	99.4
第2項 営業外収益	2,489,705,000	2,562,210,150	—	72,505,150	102.9
第3項 特別利益	21,262,000	21,830,289	—	568,289	102.7
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	3,559,270,000	3,518,452,614	—	40,817,386	98.9
第1項 営業費用	3,038,583,000	2,999,354,943	—	39,228,057	98.7
第2項 営業外費用	518,419,000	517,658,854	—	760,146	99.9
第3項 特別損失	1,500,000	1,438,817	—	61,183	95.9
第4項 予備費	768,000	0	—	768,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 下水道事業収益は、予算額36億5,511万8千円に対し、決算額37億2,149万8千円（収入率101.8％）で、予算額と比較すると6,638万円上回っている。この内訳は、営業収益が669万3千円の減少、営業外収益が7,250万5千円の増加、特別利益が56万8千円の増加となっている。

イ 下水道事業費用は、予算額35億5,927万円に対し、決算額35億1,845万3千円（執行率98.9％）となっている。不用額は4,081万7千円で、この内訳は、営業費用3,922万8千円、営業外費用76万円、特別損失6万1千円、予備費76万8千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資本的収入・支出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	5,216,536,000	4,118,979,930	—	△1,097,556,070	79.0
第1項 企業債	2,775,100,000	2,095,400,000	—	△679,700,000	75.5
第2項 他会計補助金	1,381,821,000	1,297,507,185	—	△84,313,815	93.9
第3項 国庫補助金	894,330,000	568,852,000	—	△325,478,000	63.6
第4項 県補助金	32,366,000	27,366,000	—	△5,000,000	84.6
第5項 分担金及び負担金	128,919,000	129,792,745	—	873,745	100.7
第6項 返済金	4,000,000	62,000	—	△3,938,000	1.6
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	5,752,347,000	4,708,338,808	861,832,000	182,176,192	81.9
第1項 建設改良費	3,663,094,000	2,623,987,434	861,832,000	177,274,566	71.6
第2項 企業債償還金	2,084,290,000	2,084,289,374	—	626	100.0
第3項 貸付金	4,000,000	62,000	—	3,938,000	1.6
第4項 予備費	963,000	0	—	963,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額52億1,653万6千円に対し、決算額41億1,898万円（収入率79.0%）で、予算額に対し10億9,755万6千円の減となっている。主な要因は、企業債6億7,970万円、国庫補助金3億2,547万8千円などが減となったことである。

資本的支出は、予算額57億5,234万7千円に対し、決算額47億833万9千円（執行率81.9%）で、8億6,183万2千円を翌年度に繰越し、1億8,217万6千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、公共下水道事業に7億4,608万2千円、特定環境保全公共下水道事業に4,940万円、農業集落排水施設長寿命化事業に6,635万円となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,935万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,806万5千円、過年度分損益勘定留保資金5,924万円、当年度分損益勘定留保資金4億3,205万4千円で補填されている。

ウ 建設改良費は、26億2,398万7千円で、資本的支出の55.7%を占めており、当年度の主なものは、新発田東部・北部処理分区などの汚水管渠工事、中井地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事、農業集落排水石喜処理場設備更新工事などである。

### 3 経営状況（資料第3・4・5表参照）

#### （1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

#### 経営収支の状況

（単位：円・％）

区分	5年度	4年度	差引増減	対前年度比
総収益	3,575,566,653	3,490,062,254	85,504,399	102.4
総費用	3,470,585,986	3,434,956,227	35,629,759	101.0
当年度純利益	104,980,667	55,106,027	49,874,640	190.5

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益35億7,556万7千円に対し、総費用は34億7,058万6千円であり、この結果、当年度の純利益は1億498万1千円となっている。

#### （2）総収益

総収益は、前年度と比較すると8,550万4千円（2.4％）の増となっており、その内訳は次表のとおりとなっている。

#### 総収益前年度比較

（単位：円・％）

区分	年度	5年度		4年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業 収益	下水道使用料	1,023,371,579	28.6	1,028,507,840	29.5	△5,136,261
	他会計負担金	11,705,057	0.3	12,287,977	0.3	△582,920
	その他営業収益	45,000	0.0	75,000	0.0	△30,000
	計	1,035,121,636	(28.9)	1,040,870,817	(29.8)	△5,749,181
収 営 業 外 益	受取利息	0	-	0	-	0
	他会計補助金	791,720,815	22.1	717,367,129	20.5	74,353,686
	国県補助金	2,110,000	0.1	2,055,000	0.1	55,000
	長期前受金戻入	1,719,438,575	48.1	1,706,004,862	48.9	13,433,713
	雑収益	5,345,338	0.2	2,466,244	0.1	2,879,094
	計	2,518,614,728	(70.5)	2,427,893,235	(69.6)	90,721,493
特別利益		21,830,289	0.6	21,298,202	0.6	532,087
合計		3,575,566,653	100.0	3,490,062,254	100.0	85,504,399

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、10億3,512万2千円で、総収益の28.9％を占めており、前年度と比較すると574万9千円（0.6％）減少している。その主なものは下水道使用料の513万6千円減である。

営業外収益は、25億1,861万5千円で、総収益の70.5％を占めており、前年度と比較すると9,072万1千円（3.7％）増加している。

特別利益は、2,183万円で、総収益の0.6％を占めており、前年度と比較すると53万2

千円（2.5%）増加している。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は下表のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	5年度	4年度	差引増減
現年度分	調定額		1,125,707,761	1,131,358,610	△5,650,849
	収入済額		1,004,814,026	1,023,265,315	△18,451,289
	収納率		89.3	90.5	△1.2
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		120,893,735	108,093,295	12,800,440
繰越分	調定額		117,130,309	114,010,597	3,119,712
	収入済額		106,082,338	97,726,863	8,355,475
	収納率		90.6	85.7	4.9
	不納欠損額		361,356	6,055,722	△5,694,366
	未収額		10,686,615	10,228,012	458,603
合計	調定額		1,242,838,070	1,245,369,207	△2,531,137
	収入済額		1,110,896,364	1,120,992,178	△10,095,814
	収納率		89.4	90.0	△0.6
	不納欠損額		361,356	6,055,722	△5,694,366
	未収額		131,580,350	118,321,307	13,259,043

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業における使用料の合算である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分では1.2ポイント低下、繰越分では4.9ポイント上昇している。現年度分と繰越分の合計では0.6ポイント低下している。

不納欠損額は前年度に比べ569万4千円と大きく減少しており、これは、令和4年度に2件で589万6千円を時効消滅させたことで、一時的に欠損額が増加したことが主な要因である。

(3) 総費用

総費用は、34億7,058万6千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分		5年度		4年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業費用	管渠費	112,423,822	3.2	80,339,046	2.3	32,084,776
	ポンプ場費	10,748,547	0.3	9,724,896	0.3	1,023,651
	処理場費	204,479,032	5.9	213,640,462	6.2	△9,161,430
	普及指導費	9,986,917	0.3	9,763,036	0.3	223,881
	業務費	76,556,788	2.2	59,336,038	1.7	17,220,750
	総係費	66,796,837	1.9	100,012,596	2.9	△33,215,759
	下水道維持管理負担金	283,083,101	8.2	281,034,244	8.2	2,048,857
	減価償却費	2,155,308,854	62.1	2,155,634,714	62.8	△325,860
	資産減耗費	22,977,917	0.7	1,460,699	0.0	21,517,218
	計	2,942,361,815	(84.8)	2,910,945,731	(84.7)	31,416,084
営業費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	517,455,617	14.9	520,853,981	15.2	△3,398,364
	雑支出	9,329,737	0.3	1,968,611	0.1	7,361,126
	計	526,785,354	(15.2)	522,822,592	(15.3)	3,962,762
特別損失		1,438,817	(0.0)	1,187,904	(0.0)	250,913
合計		3,470,585,986	100.0	3,434,956,227	100.0	35,629,759

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、29億4,236万2千円で、総費用の84.8%を占めている。その主なものは、管渠費1億1,242万4千円、処理場費2億447万9千円、下水道維持管理負担金2億8,308万3千円、減価償却費21億5,530万9千円である。処理場費は処理場の運転、維持管理等にかかる経費が主なものであり、下水道維持管理負担金は、流域下水道維持管理負担金、胎内市特環維持管理負担金が主なものである。

営業外費用は、5億2,678万5千円で、総費用の15.2%を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費5億1,745万6千円である。

特別損失は、143万9千円で、総費用の0.1%未満であり、過年度下水道使用料の漏水減免等である。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価 1 6 8 円 6 1 銭に対する使用料単価は 1 6 5 円 1 5 銭となっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの差引額は 3 円 4 6 銭の損失となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は 9 7. 9 % と 3. 1 ポイント低下している。

1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分 \ 年度	5年度	4年度	差引増減
汚水処理原価	1 6 8 円 6 1 銭	1 6 3 円 2 2 銭	5 円 3 9 銭
使用料単価	1 6 5 円 1 5 銭	1 6 4 円 8 0 銭	3 5 銭
差 引 額	△ 3 円 4 6 銭	1 円 5 8 銭	△ 5 円 0 4 銭
経費回収率	9 7. 9 %	1 0 1. 0 %	△ 3. 1

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(5) 職員 1 人当たりの処理区域内人口等の推移

当年度の職員 1 人当たりの処理区域内人口は 4, 1 4 3 人、水洗化人口は 2, 7 3 4 人、有収水量は 3 6 4, 5 1 6 m<sup>3</sup>、営業収益は 6, 0 8 9 万円となっている。

職員 1 人当たりの処理区域内人口等の推移

区分 \ 年度	単位	5年度	4年度	3年度
処 理 区 域 内 人 口	人	70, 436	70, 168	70, 103
水 洗 化 人 口	人	46, 478	45, 819	44, 162
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6, 196, 770	6, 240, 994	6, 199, 457
営 業 収 益	円	1, 035, 121, 636	1, 040, 870, 817	1, 032, 932, 059
職員数 (損益勘定所属職員)	人	17	18	17
うち再任用職員数		1	1	—
職員 1 人当たり 処理区域内人口	人	4, 143	3, 898	4, 124
職員 1 人当たり 水洗化人口	人	2, 734	2, 546	2, 598
職員 1 人当たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	364, 516	346, 722	364, 674
職員 1 人当たり 営 業 収 益	千円	60, 890	57, 826	60, 761

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。



#### 4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

区分	年度	5年度		4年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	75,617,567,771	(98.6)	75,365,980,280	(99.0)	251,587,491
	有形固定資産	72,030,489,635	93.9	71,723,173,150	94.2	307,316,485
	無形固定資産	3,534,396,639	4.6	3,590,125,633	4.7	△55,728,994
	投資その他の資産	52,681,497	0.1	52,681,497	0.1	0
	流動資産	1,051,197,239	(1.4)	815,354,695	(1.0)	235,842,544
	現金預金	622,676,649	0.8	481,577,408	0.6	141,099,241
	未収金	195,643,335	0.3	182,463,006	0.2	13,180,329
	未収金貸倒引当金	△5,522,745	△0.0	△4,985,719	△0.0	△537,026
	前払金	238,400,000	0.3	156,300,000	0.2	82,100,000
	その他流動資産	0	—	0	—	0
資産合計		76,668,765,010	100.0	76,181,334,975	100.0	487,430,035
負 債	固定負債	36,675,598,130	(47.9)	36,702,603,720	(48.1)	△27,005,590
	企業債	36,632,914,033	47.8	36,666,244,228	48.1	△33,330,195
	引当金	42,684,097	0.1	36,359,492	0.0	6,324,605
	流動負債	2,874,799,477	(3.7)	2,673,462,466	(3.4)	201,337,011
	企業債	2,128,730,195	2.8	2,084,289,374	2.7	44,440,821
	未払金	638,984,086	0.8	533,817,439	0.7	105,166,647
	前受金	78,600,000	0.1	29,900,000	0.0	48,700,000
	引当金	13,225,270	0.0	9,048,453	0.0	4,176,817
	その他流動負債	15,259,926	0.0	16,407,200	0.0	△1,147,274
	繰延収益	35,191,326,409	(45.9)	34,983,208,462	(46.0)	208,117,947
資 本	長期前受金	43,141,574,777	56.3	41,338,112,696	54.3	1,803,462,081
	長期前受金収益化累計額	△7,950,248,368	△10.4	△6,354,904,234	△8.3	△1,595,344,134
	負債合計	74,741,724,016	97.5	74,359,274,648	97.5	382,449,368
本	資本金	1,486,574,782	(1.9)	1,486,574,782	(2.0)	0
	剰余金	440,466,212	(0.6)	335,485,545	(0.5)	104,980,667
	資本剰余金	204,903,058	0.3	204,903,058	0.3	0
	利益剰余金	235,563,154	0.3	130,582,487	0.2	104,980,667
	資本合計	1,927,040,994	(2.5)	1,822,060,327	(2.5)	104,980,667
負債・資本合計		76,668,765,010	100.0	76,181,334,975	100.0	487,430,035

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資 産

当年度末における資産合計は766億6,876万5千円で、前年度末と比較すると4億8,743万円(0.6%)増加している。

ア 固定資産は、756億1,756万8千円で、前年度末と比較すると2億5,158万7千円(0.3%)増加している。これは主に、有形固定資産の増であり、管渠施設の整備により、構築物2億5,002万6千円(0.4%)が増となったことによるものである。

イ 流動資産は、10億5,119万7千円で、前年度末と比較すると2億3,584万3千円(28.9%)増加している。これは主に、現金預金1億4,109万9千円(29.3%)、前払金8,210万円(52.5%)、未収金1,318万円(7.2%)が増となったことによるものである。

### (2) 負 債

当年度末における負債合計は、747億4,172万4千円で、前年度末と比較すると3億8,244万9千円(0.5%)増加している。

ア 固定負債は、366億7,559万8千円で、前年度末と比較すると2,700万6千円(0.1%)減少している。これは、企業債3,333万円(0.1%)の減、引当金632万5千円(17.4%)の増となったことによるものである。

イ 流動負債は、28億7,479万9千円で、前年度末と比較すると2億133万7千円(7.5%)増加している。これは主に、企業債4,444万1千円(2.1%)、未払金1億516万7千円(19.7%)、前受金4,870万円(162.9%)の増となったことによるものである。

ウ 繰延収益は、351億9,132万6千円で、前年度末と比較すると2億811万8千円(0.6%)増加している。

### (3) 資 本

当年度末における資本合計は、19億2,704万1千円で、前年度末と比較すると1億498万1千円(5.8%)増加している。

ア 資本金は、14億8,657万5千円で、前年度末と同額である。

イ 剰余金は、4億4,046万6千円で、前年度末と比較すると1億498万1千円(31.3%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金において、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると1億4,109万9千円(29.3%)増加し、6億2,267万7千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

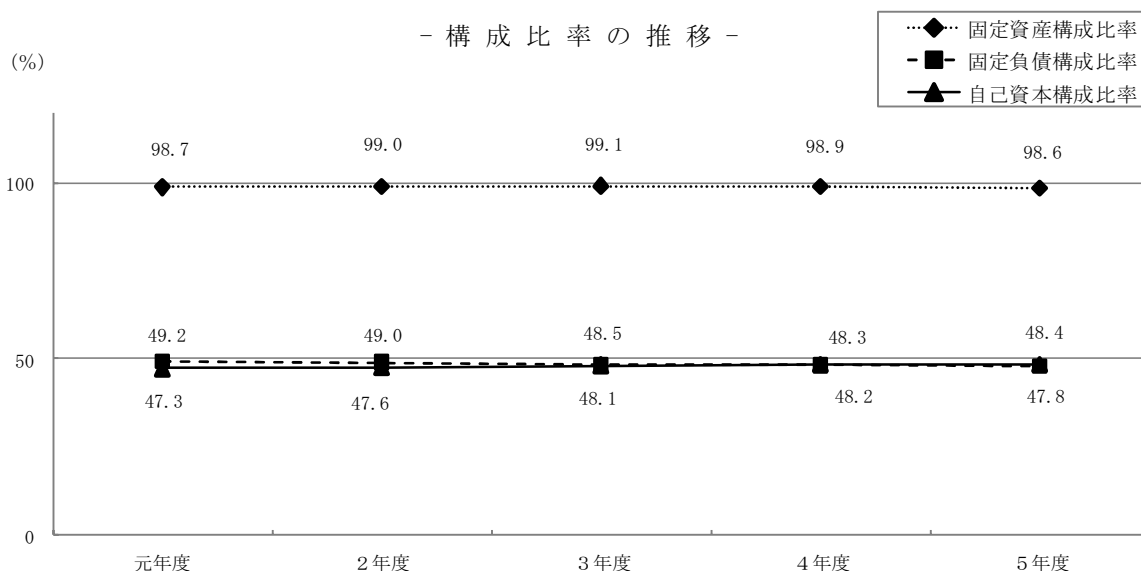
項 目	5年度	4年度	差引増減金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	104,980,667	55,106,027	49,874,640
減価償却費	2,155,308,854	2,155,634,714	△325,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	537,026	312,891	224,135
退職給付費引当金等の増減額 (△は減少)	10,501,422	9,198,820	1,302,602
長期前受金戻入額	△1,719,555,024	△1,706,115,897	△13,439,127
支払利息	517,455,617	520,853,981	△3,398,364
固定資産除却費	22,977,917	1,460,699	21,517,218
未収金の増減額 (△は増加)	△15,192,496	△2,751,668	△12,440,828
未払金の増減額 (△は減少)	9,695,331	637,317	9,058,014
前受金の増減額 (△は減少)	48,700,000	24,200,000	24,500,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,147,274	11,770,248	△12,917,522
小 計	1,134,262,040	1,070,307,132	63,954,908
利息の支払額	△513,433,900	△520,853,981	7,420,081
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>620,828,140</b>	<b>549,453,151</b>	<b>71,374,989</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,365,595,250	△2,420,948,440	55,353,190
無形固定資産の取得による支出	△55,874,671	△72,305,372	16,430,701
国庫補助金等による収入	542,422,540	565,356,550	△22,934,010
国庫補助金等返還金	△3,299,181	0	△3,299,181
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,231,473,534	1,277,842,721	△46,369,187
分担金及び負担金等による収入	120,057,462	128,444,573	△8,387,111
短期貸付金による支出	△62,000	△243,000	181,000
短期貸付金の回収による収入	62,000	243,000	△181,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△530,815,566</b>	<b>△521,609,968</b>	<b>△9,205,598</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	2,756,000,000	2,598,000,000	158,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,756,000,000	△2,598,000,000	△158,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,095,400,000	1,923,200,000	172,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,027,355,333	△1,945,663,625	△81,691,708
その他の企業債の償還による支出	△16,958,000	△16,958,000	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,086,667</b>	<b>△39,421,625</b>	<b>90,508,292</b>
資金増加額 (又は減少額)	141,099,241	△11,578,442	152,677,683
資金期首残高	481,577,408	493,155,850	△11,578,442
資金期末残高	622,676,649	481,577,408	141,099,241

## 5 経営分析（資料第7表参照）

### （1）構成比率

（単位：％）

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	99.0	99.1	98.9	98.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	49.2	49.0	48.5	48.2	47.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	47.3	47.6	48.1	48.3	48.4



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、98.6%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下（好転）した。

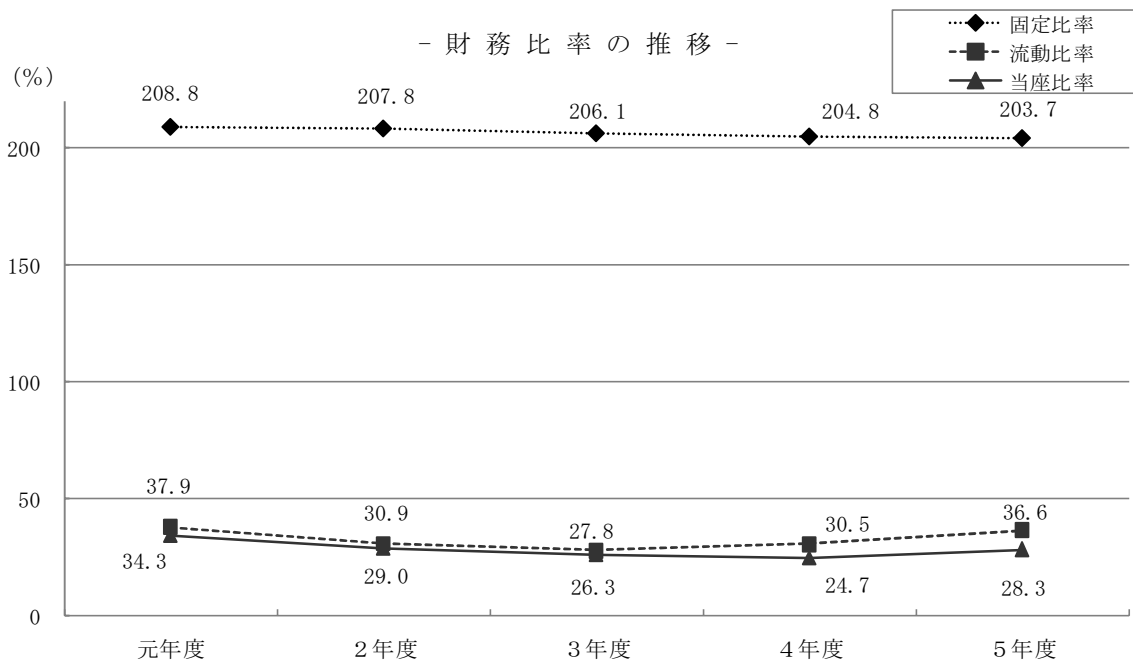
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、47.8%となり、前年度と比較すると0.4ポイント低下（好転）した。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。当年度は、48.4%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇（好転）した。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	208.8	207.8	206.1	204.8	203.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.9	30.9	27.8	30.5	36.6
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	34.3	29.0	26.3	24.7	28.3



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、203.7%となり、前年度と比較すると1.1ポイント低下(好転)した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、36.6%となり、前年度と比較すると6.1ポイント上昇(好転)した。

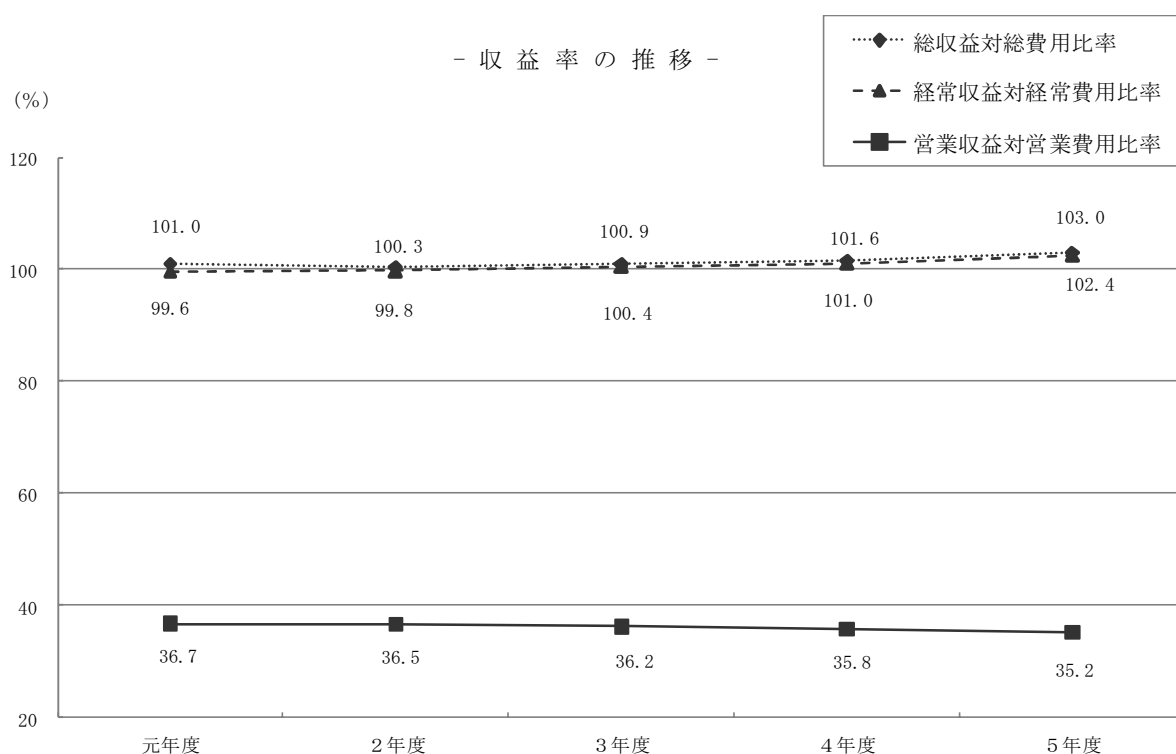
ウ 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、28.3%となり、前年度と比較すると3.6ポイント上昇(好転)した。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.0	100.3	100.9	101.6	103.0
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.6	99.8	100.4	101.0	102.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	36.7	36.5	36.2	35.8	35.2



(注) 総資本利益率は表示していない。

ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.1%となり、前年度と同ポイントであった。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、103.0%となり、前年度と比較すると1.4ポイント上昇(好転)した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、102.4%となり、前年度と比較すると1.4ポイント上昇（好転）した。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものでもあり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、35.2%となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下（悪化）した。



## 6 むすび

地方公営企業法の一部を適用し、企業会計に移行してから5年が経過した。

業務状況においては、水洗化人口が4万6,478人（前年度比659人増）で、水洗化率は66.0%（前年度比0.7ポイント増）となった。

また、年間汚水処理水量は669万735m<sup>3</sup>（前年度比6万3,097m<sup>3</sup>減）で、このうち料金収入を伴った水量を示す年間有収水量が619万6,770m<sup>3</sup>（前年度比4万4,224m<sup>3</sup>減）となり、使用料収入は減少に転じた。

経営状況においては、総収益35億7,556万7千円に対し、総費用34億7,058万6千円となったことにより、純利益は1億498万1千円となり、前年度に比べ4,987万5千円増加した。これは、営業収益である下水道使用料が減少し、営業費用の業務委託関連経費などが増加したものの、これらを上回る一般会計からの基準外繰入金増加により、営業外収益が大きく増収となったためである。

財政状況においては、年次計画による建設改良事業の進捗により企業債発行額が前年度を上回る20億9,540万円（前年度比1億7,220万円増）で、企業債償還金も20億8,428万9千円（前年度比1億2,166万8千円増）となり、いずれも増加している。整備事業は今後も継続することから、企業債残高もしばらくは高止まりの状態が続く見通しである。

建設改良費は、新発田東部・北部処理分区などの污水管渠整備工事や中井地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事、農業集落排水施設石喜処理場設備更新工事など26億2,398万7千円（前年度比8,913万2千円増）で、概ね計画どおりに進捗していると認められた。

企業会計移行から5年度目であり、事業区域を一部見直した現状にあっても未だ整備途上にあることから、経費等の年次的な平準化には今後も時間を要する。こうした状況ではあるが、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標の経費回収率は97.9%（前年度末101.0%）と、水準とされる100%を割り込み事業に必要な費用を下水道使用料で賄えない状況となった。その主な要因は、能登半島地震の発生に伴う月岡温泉旅館の利用客減による使用水量の減少や営業費用である下水道使用料徴収業務委託関連経費の増加などによるものである。今後の推移を注視しつつ、経費削減とともに安定経営に向けた使用料収入の確保策を定めるなどの経営基盤の強化が必要である。

下水道事業は、多大な建設費と長期の工事期間を要する。整備指標となる汚水処理人口普及率は、県平均（令和4年度末県平均89.7%）を下回っているものの、当年度末84.8%（前年度末83.4%）と確実に整備が進んでおり、公共下水道接続率も当年度末64.2%（前年度末62.9%）と上昇している。今後も下水道事業への理解を求める普及啓発など、接続促進をこれまで以上に進めていくことが重要である。

事業実施においては、「新発田市下水道基本構想」に基づく各種施策の着実な実施が求められる。その上で、今後の整備方針、料金改定や経費面等の分析と予測を軸として、長期的視野に立った経営戦略を早急に確立し、事業進捗と安定経営の両立を図ることを望むものである。







**下水道事業会計  
決算審査参考資料**



第 1 表

## 業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		5年度	4年度	3年度
行 政 区 域 内 人 口	人	92,276	93,563	94,718
処 理 区 域 内 人 口	人	70,436	70,168	70,103
人 口 普 及 率	%	76.3	75.0	74.0
水 洗 化 人 口	人	46,478	45,819	44,162
水 洗 化 率	%	66.0	65.3	63.0
年 間 総 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,690,735	6,753,832	6,644,852
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,196,770	6,240,994	6,199,457
有 収 率	%	92.6	92.4	93.3
職 員 数	人	30 (1)	30(1)	29(0)
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	18,281	18,504	18,205
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,931	17,099	16,985
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	364	373	385

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

## う 勢 比 率 対 照 表

4年度に 対する比率 (%)	す う 勢 比 率 (%)		摘 要
	5年度	4年度	
98.6	97.4	98.8	年度末現在
100.4	100.5	100.1	年度末現在
101.7	103.1	101.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
101.4	105.2	103.8	年度末現在
101.1	104.8	103.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
99.1	100.7	101.6	
99.3	100.0	100.7	
100.2	99.2	99.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$
100.0	103.4	103.4	5年度の職員数30人のうち損益勘定職員は17人 ( )内の数字は再任用職員の数 (内数)
98.8	100.4	101.6	
99.0	99.7	100.7	
97.6	94.5	96.9	

第 2 表

## 予 算 決 算

## 1 収益の収支

## (1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 下水道事業収益</b>	円 3,655,118,000	% 100.0	% 100.0	円 3,721,498,257	% 100.0	% 100.0	% 101.8	% 100.2
(1) 営業収益	1,144,151,000	31.3	31.4	1,137,457,818	30.6	31.5	99.4	100.6
(2) 営業外収益	2,489,705,000	68.1	68.0	2,562,210,150	68.8	67.9	102.9	100.1
(3) 特別利益	21,262,000	0.6	0.6	21,830,289	0.6	0.6	102.7	100.2

## (2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 下水道事業費用</b>	円 3,559,270,000	% 100.0	% 100.0	円 3,518,452,614	% 100.0	% 100.0	% 98.9	% 99.2
(1) 営業費用	3,038,583,000	85.4	85.1	2,999,354,943	85.3	85.0	98.7	99.1
(2) 営業外費用	518,419,000	14.6	14.8	517,658,854	14.7	15.0	99.9	100.0
(3) 特別損失	1,500,000	0.0	0.1	1,438,817	0.0	0.0	95.9	73.4
(4) 予備費	768,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

# 対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

## 2 資本的収支

### (1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 資本的収入</b>	円 5,216,536,000	% 100.0	% 100.0	円 4,118,979,930	% 100.0	% 100.0	% 79.0	% 84.1
(1) 企業債	2,775,100,000	53.2	50.4	2,095,400,000	50.9	47.9	75.5	79.9
(2) 他会計補助金	1,381,821,000	26.5	29.2	1,297,507,185	31.5	33.1	93.9	95.5
(3) 国庫補助金	894,330,000	17.1	16.8	568,852,000	13.8	14.9	63.6	74.3
(4) 県補助金	32,366,000	0.6	0.6	27,366,000	0.7	0.6	84.6	79.0
(5) 分担金及び負担金	128,919,000	2.5	2.9	129,792,745	3.1	3.5	100.7	101.5
(6) 返済金	4,000,000	0.1	0.1	62,000	0.0	0.0	1.6	6.1

### (2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 資本的支出</b>	円 5,752,347,000	% 100.0	% 100.0	円 4,708,338,808	% 100.0	% 100.0	% 81.9	% 84.4
(1) 建設改良費	3,663,094,000	63.7	63.1	2,623,987,434	55.7	56.3	71.6	75.3
(2) 企業債償還金	2,084,290,000	36.2	36.8	2,084,289,374	44.3	43.6	100.0	100.0
(3) 貸付金	4,000,000	0.1	0.1	62,000	0.0	0.0	1.6	6.1
(4) 返還金	0	-	0.0	0	-	0.1	-	100.0
(5) 予備費	963,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

第 3 表

## 損益計算書構成

科 目	借 金 額	方			
		構 成 比 率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	%	%
<b>1 営業費用</b>	<b>2,942,361,815</b>	<b>84.8</b>	<b>84.7</b>	<b>103.1</b>	<b>102.0</b>
(1) 管 渠 費	112,423,822	3.2	2.3	140.3	100.2
(2) ポ ン プ 場 費	10,748,547	0.3	0.3	78.6	71.1
(3) 処 理 場 費	204,479,032	5.9	6.2	98.9	103.3
(4) 普 及 指 導 費	9,986,917	0.3	0.3	93.9	91.8
(5) 業 務 費	76,556,788	2.2	1.7	136.2	105.6
(6) 総 係 費	66,796,837	1.9	2.9	72.3	108.3
(7) 下水道維持管理負担金	283,083,101	8.2	8.2	102.8	102.0
(8) 減 価 償 却 費	2,155,308,854	62.1	62.8	101.7	101.7
(9) 資 産 減 耗 費	22,977,917	0.7	0.0	86,415.6	5,493.4
<b>2 営業外費用</b>	<b>526,785,354</b>	<b>15.2</b>	<b>15.3</b>	<b>97.0</b>	<b>96.3</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	517,455,617	14.9	15.2	95.4	96.0
(2) 雑 支 出	9,329,737	0.3	0.1	1,413.7	298.3
<b>3 特別損失</b>	<b>1,438,817</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>42.7</b>	<b>35.2</b>
(1) 過年度損益修正損	1,438,817	0.0	0.0	45.5	33.7
(2) その他特別損失	0	-	0.0	皆減	58.9
計	3,470,585,986	100.0	100.0	102.0	101.0
当年度純利益	104,980,667				
合 計	3,575,566,653				

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	貸 金 額	方		すう勢比率	
		構 成 比 率		5年度	4年度
		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 営業収益</b>	円 <b>1,035,121,636</b>	% <b>28.9</b>	% <b>29.8</b>	% <b>100.2</b>	% <b>100.8</b>
(1) 下水道使用料	1,023,371,579	28.6	29.5	100.3	100.8
(2) 他会計負担金	11,705,057	0.3	0.3	93.8	98.4
(3) その他営業収益	45,000	0.0	0.0	300.0	500.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>2,518,614,728</b>	<b>70.5</b>	<b>69.6</b>	<b>105.9</b>	<b>102.1</b>
(1) 他会計補助金	791,720,815	<b>22.1</b>	<b>20.5</b>	113.7	103.1
(2) 国県補助金	2,110,000	0.1	0.1	104.6	101.9
(3) 長期前受金戻入	1,719,438,575	48.1	48.9	102.4	101.6
(4) 雑収益	5,345,338	0.2	0.1	289.1	133.4
<b>3 特別利益</b>	<b>21,830,289</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>102.2</b>	<b>99.7</b>
(1) その他特別利益	21,830,289	0.6	0.6	102.2	99.7
計	<b>3,575,566,653</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.1</b>	<b>101.7</b>
当年度純損失	-				
合計	<b>3,575,566,653</b>				



第 4 表

## 費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
<b>1 営 業 費 用</b>	円 <b>117,911,310</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>103.0</b>
(1) 管 渠 費	27,003,960	22.9	-	皆増
(2) ポ ン プ 場 費	0	-	-	-
(3) 処 理 場 費	0	-	-	-
(4) 普 及 指 導 費	7,650,557	6.5	6.5	102.9
(5) 業 務 費	29,207,064	24.8	20.8	122.5
(6) 総 係 費	54,049,729	45.8	72.7	65.0
(7) 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	0	-	-	-
(8) 減 価 償 却 費	0	-	-	-
(9) 資 産 減 耗 費	0	-	-	-
<b>2 営 業 外 費 用</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	-	-
(2) 雑 支 出	0	-	-	-
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>117,911,310</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>103.0</b>

# 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物件費その他の経費				合 計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5 年 度	4 年 度			5 年 度	4 年 度	
円	%	%	%	円	%	%	%
<b>2,824,450,505</b>	<b>84.3</b>	<b>84.2</b>	<b>101.0</b>	<b>2,942,361,815</b>	<b>84.8</b>	<b>84.7</b>	<b>101.1</b>
85,419,862	2.6	2.4	106.3	112,423,822	3.2	2.3	139.9
10,748,547	0.3	0.3	110.5	10,748,547	0.3	0.3	110.5
204,479,032	6.1	6.4	95.7	204,479,032	5.9	6.2	95.7
2,336,360	0.1	0.1	100.4	9,986,917	0.3	0.3	102.3
47,349,724	1.4	1.1	133.4	76,556,788	2.2	1.7	129.0
12,747,108	0.4	0.5	75.7	66,796,837	1.9	2.9	66.8
283,083,101	8.4	8.5	100.7	283,083,101	8.2	8.2	100.7
2,155,308,854	64.3	64.9	100.0	2,155,308,854	62.1	62.8	100.0
22,977,917	0.7	0.0	1,573.1	22,977,917	0.7	0.0	1,573.1
<b>526,785,354</b>	<b>15.7</b>	<b>15.8</b>	<b>100.8</b>	<b>526,785,354</b>	<b>15.2</b>	<b>15.3</b>	<b>100.8</b>
517,455,617	15.4	15.7	99.3	517,455,617	14.9	15.2	99.3
9,329,737	0.3	0.1	473.9	9,329,737	0.3	0.1	473.9
<b>1,438,817</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>121.1</b>	<b>1,438,817</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>121.1</b>
1,438,817	0.0	0.0	134.9	1,438,817	0.0	0.0	134.9
0	-	0.0	皆減	0	-	0.0	皆減
<b>3,352,674,676</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>3,470,585,986</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>

第 5 表

## 費用節別構成

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
	円	%	%	%
<b>1 人 件 費</b>	<b>117,911,310</b>	<b>3.4</b>	<b>3.4</b>	<b>103.0</b>
(1) 直 接 人 件 費	94,002,694	2.7	2.6	106.1
給料	52,420,560	1.5	1.5	102.7
手当	21,056,522	0.6	0.6	102.9
賞与引当金繰入額	8,359,000	0.2	0.2	105.0
退職給付費	12,166,612	0.4	0.3	133.6
(2) 間 接 人 件 費	23,908,616	0.7	0.8	92.5
報酬	7,475,988	0.2	0.3	82.9
法定福利費	16,432,628	0.5	0.5	97.6
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>3,352,674,676</b>	<b>96.6</b>	<b>96.6</b>	<b>101.0</b>
旅費	376,609	0.0	0.0	162.8
研修費	108,182	0.0	0.0	186.5
被服費	10,730	0.0	0.0	127.0
備用品費	1,858,767	0.1	0.1	113.1
燃料費	532,426	0.0	0.0	94.3
食糧費	1,202	0.0	0.0	80.7
印刷製本費	604,807	0.0	0.0	104.3
光熱水費	708,758	0.0	0.0	78.1
動力費	61,364,501	1.8	2.0	89.8
修繕費	3,564,170	0.1	0.1	80.2
路面復旧費	7,350,000	0.2	0.3	72.8
薬品費	16,375,260	0.5	0.4	116.0
通信運搬費	1,169,910	0.0	0.0	85.7

# 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
	円	%	%	%
手数料	27,601,975	0.8	0.7	118.0
保険料	987,820	0.0	0.0	110.1
委託料	225,454,736	6.5	6.0	110.0
賃借料	399,572	0.0	0.0	104.2
工事請負費	4,481,970	0.1	0.3	39.5
材料費	118,500	0.0	0.0	104.3
会費負担金	298,740	0.0	0.0	103.3
公租公課費	13,800	0.0	0.0	9.5
貸倒引当金繰入額	1,557,882	0.1	0.2	24.5
下水道維持管理負担金	283,083,101	8.2	8.2	100.7
有形固定資産減価償却費	2,043,705,189	58.9	59.6	99.9
無形固定資産減価償却費	111,603,665	3.2	3.2	101.3
固定資産除却費	22,977,917	0.7	0.0	1,573.1
企業債利息	517,442,541	14.9	15.2	99.3
一時借入金利息	13,076	0.0	0.0	112.2
その他雑支出	9,329,737	0.3	0.1	473.9
貸倒損失	0	-	0.0	皆減
過年度損益修正損	1,438,817	0.0	0.0	750.1
負担金	8,140,316	0.2	0.2	101.0
貸倒引当金繰入額(特別損失)	0	-	-	-
その他特別損失(特別損失)	0	-	0.0	皆減
合 計	3,470,585,986	100.0	100.0	101.0

第 6 表

## 貸借対照表構成

科 目	借 金 額	方			
		構 成 比 率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>I 資 産</b>	円 <b>76,668,765,010</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>101.0</b>	% <b>100.3</b>
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>75,617,567,771</b>	<b>98.6</b>	<b>99.0</b>	<b>100.6</b>	<b>100.2</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	72,030,489,635	93.9	94.2	100.7	100.3
ア 土 地	350,055,564	0.5	0.5	100.0	100.0
イ 建 物	1,633,579,141	2.1	2.2	93.4	96.7
ウ 構 築 物	67,365,258,703	87.9	88.1	100.9	100.5
エ 機 械 及 び 装 置	2,407,735,377	3.1	3.2	93.8	93.8
オ 車 両 運 搬 具	1,967,627	0.0	0.0	103.7	133.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,458,443	0.0	0.0	104.9	94.2
キ 建 設 仮 勘 定	270,434,780	0.3	0.2	283.7	162.4
(2) 無 形 固 定 資 産	3,534,396,639	4.6	4.7	97.4	99.0
ア 地 上 権	1,190,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	3,533,039,839	4.6	4.7	97.4	99.0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	166,800	0.0	0.0	33.3	66.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,681,497	0.1	0.1	100.0	100.0
ア 出 捐 金	2,311,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 基 金	50,370,497	0.1	0.1	100.0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,051,197,239</b>	<b>1.4</b>	<b>1.0</b>	<b>146.6</b>	<b>113.7</b>
(1) 現 金 預 金	622,676,649	0.8	0.6	126.3	97.7
(2) 未 収 金	195,643,335	0.3	0.2	103.7	96.7
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△5,522,745	△0.0	△0.0	118.2	106.7
(4) 前 払 金	238,400,000	0.3	0.2	596.0	390.8
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>76,668,765,010</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>100.3</b>

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度
		%	%	%	%
<b>Ⅱ 負 債</b>	74,741,724,016	97.5	97.5	100.8	100.3
<b>1 固定負債</b>	36,675,598,130	47.9	48.1	99.5	99.6
(1) 企業債	36,632,914,033	47.8	48.1	99.5	99.6
(2) 引当金	42,684,097	0.1	0.0	150.6	128.3
ア 退職給付引当金	42,684,097	0.1	0.0	150.6	128.3
<b>2 流動負債</b>	2,874,799,477	3.7	3.4	111.6	103.8
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-
(2) 企業債	2,128,730,195	2.8	2.7	108.5	106.2
(3) 未払金	638,984,086	0.8	0.7	107.6	89.9
(4) 前受金	78,600,000	0.1	0.0	1,378.9	524.6
(5) 引当金	13,225,270	0.0	0.0	168.2	115.1
ア 退職給付引当金	4,866,270	0.0	0.0	皆増	皆増
イ 賞与引当金	8,359,000	0.0	0.0	106.3	101.2
(6) その他流動負債	15,259,926	0.0	0.0	329.1	353.8
<b>3 繰延収益</b>	35,191,326,409	45.9	46.0	101.4	100.8
(1) 長期前受金	43,141,574,777	56.3	54.3	109.3	104.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△7,950,248,368	△10.4	△8.3	168.0	134.3
<b>Ⅲ 資 本</b>	1,927,040,994	2.5	2.5	109.1	103.1
<b>1 資本金</b>	1,486,574,782	1.9	2.0	100.0	100.0
<b>2 剰余金</b>	440,466,212	0.6	0.5	157.1	119.7
(1) 資本剰余金	204,903,058	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫補助金	54,002,631	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 県補助金	119,483,978	0.2	0.2	100.0	100.0
ウ 工事負担金	0	-	-	-	-
エ 工事補償金	0	-	-	-	-
オ 受贈財産評価額	31,159,923	0.0	0.0	100.0	100.0
カ 他会計補助金	256,526	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	235,563,154	0.3	0.2	312.1	173.0
ア 減債積立金	130,582,487	0.2	0.1	皆増	皆増
イ 建設改良積立金	0	-	-	-	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	104,980,667	0.1	0.1	139.1	73.0
<b>負債・資本合計</b>	<b>76,668,765,010</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>100.3</b>

第 7 表

## 經 營

分 析 項 目		5年度	4年度	3年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 產 構 成 比 率	98.6	98.9	99.1
	2 流 動 資 產 構 成 比 率	1.4	1.1	0.9
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	47.8	48.2	48.5
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.7	3.5	3.4
5 自 己 資 本 構 成 比 率	48.4	48.3	48.1	
財 務 比 率	6 流 動 資 產 対 固 定 資 産 構 成 比 率	1.4	1.1	1.0
	7 固 定 比 率	203.7	204.8	206.1
	8 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	102.5	102.5
	9 流 動 比 率	36.6	30.5	27.8
	10 当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	28.3	24.7	26.3
	11 現 金 預 金 比 率	21.7	18.0	19.2
	12 負 債 比 率	106.6	107.0	108.1
	13 固 定 負 債 比 率	98.8	99.7	101.0
	14 流 動 負 債 比 率	7.7	7.3	7.1

# 分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。



分 析 項 目		5年度	4年度	3年度
		%	%	%
収	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.0	101.6	100.9
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102.4	101.0	100.4
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	35.2	35.8	36.2
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△184.3	△179.7	△176.4
益	19 純 利 益 対 総 収 益 率	2.9	1.6	0.9
	20 総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.0
率	21 職 員 給 与 費 比 率	10.7	10.1	10.2
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	203.7	190.8	185.1
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	50.6	50.6	53.2
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	254.2	241.5	238.2
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.3	1.3	1.4
	26 施 設 利 用 率	62.6	62.9	60.5
	27 経 費 回 収 率	97.9	101.0	100.6

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )}}{\{ \text{期 首 ( 負 債 + 資 本 ) } + \text{期 末 ( 負 債 + 資 本 ) } \} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 料}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息 料}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 料}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	晴天時処理能力に対し、1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているか。100%以上が望ましい。

第8表 事業別処理状況表

公共下水道事業

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	92,276	93,563	94,718	△1,287	△1.4
処理区域内人口 B (人)	52,623	51,236	50,101	1,387	2.7
普及率 B/A (%)	57.0	54.8	52.9	2.2	
水洗化人口 C (人)	34,247	32,559	30,333	1,688	5.2
水洗化率 C/B (%)	65.1	63.5	60.5	1.6	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	4,557,997	4,483,274	4,414,213	74,723	1.7
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	4,389,683	4,329,432	4,317,684	60,251	1.4
有収率 E/D (%)	96.3	96.6	97.8	△0.3	

特定環境保全公共下水道事業

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	92,276	93,563	94,718	△1,287	△1.4
処理区域内人口 B (人)	12,296	12,139	12,232	157	1.3
普及率 B/A (%)	13.3	13.0	12.9	0.3	
水洗化人口 C (人)	7,392	7,279	7,070	113	1.6
水洗化率 C/B (%)	60.1	60.0	57.8	0.1	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	1,590,167	1,583,243	1,478,399	6,924	0.4
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	1,272,112	1,269,827	1,187,424	2,285	0.2
有収率 E/D (%)	80.0	80.2	80.3	△0.2	

農業集落排水事業

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	92,276	93,563	94,718	△1,287	△1.4
処理区域内人口 B (人)	5,491	6,767	7,743	△1,276	△18.9
普及率 B/A (%)	6.0	7.2	8.2	△1.2	
水洗化人口 C (人)	4,819	5,961	6,738	△1,142	△19.2
水洗化率 C/B (%)	87.8	88.1	87.0	△0.3	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	540,580	685,208	749,148	△144,628	△21.1
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	532,984	639,628	691,257	△106,644	△16.7
有収率 E/D (%)	98.6	93.3	92.3	5.3	

小規模集合排水事業

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	92,276	93,563	94,718	△1,287	△1.4
処理区域内人口 B (人)	26	26	27	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
水洗化人口 C (人)	20	20	21	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	76.9	76.9	77.8	0.0	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	1,991	2,107	3,092	△116	△5.5
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	1,991	2,107	3,092	△116	△5.5
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	

# 水道事業会計

## 第5 審査の概要

### 1 業務状況（資料第1表参照）

#### (1) 給水実績

当年度末の給水実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度
計 画 給 水 人 口 (A)	人	104,560	104,560	104,560
行政区域内水道事業対象人口 (B)	人	88,194	89,449	90,414
行政区域内水道給水人口 (C)	人	87,539	88,719	89,741
計画給水人口に対する普及率 (C)/(A)	%	83.7	84.8	85.8
行政区域内人口に対する普及率 (C)/(B)	%	99.3	99.2	99.3
給水戸数 (D)	戸	34,977	34,965	34,946
総配水量 (E)	m <sup>3</sup>	11,789,602	11,933,224	11,844,531
有効水量 (F)	m <sup>3</sup>	10,617,535	10,796,791	10,869,433
無効水量 (E)-(F)	m <sup>3</sup>	1,172,067	1,136,433	975,098
総有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	9,978,362	10,144,808	10,255,217
有 効 率 (F)/(E)	%	90.1	90.5	91.8
有 収 率 (G)/(E)	%	84.6	85.0	86.6

(注) 有効水量には、無収水量である水道局事業用水及び消火用水も含まれる。

当年度末の給水人口は、87,539人で、前年度末より1,180人（前年度比1.3ポイント低下）減少している。

計画給水人口（104,560人）に対する普及率は、83.7%（前年度比1.1ポイント低下）となっており、新発田市の行政区域内水道事業対象人口（88,194人）に対する普及率は、99.3%（前年度比0.1ポイント上昇）となっている。

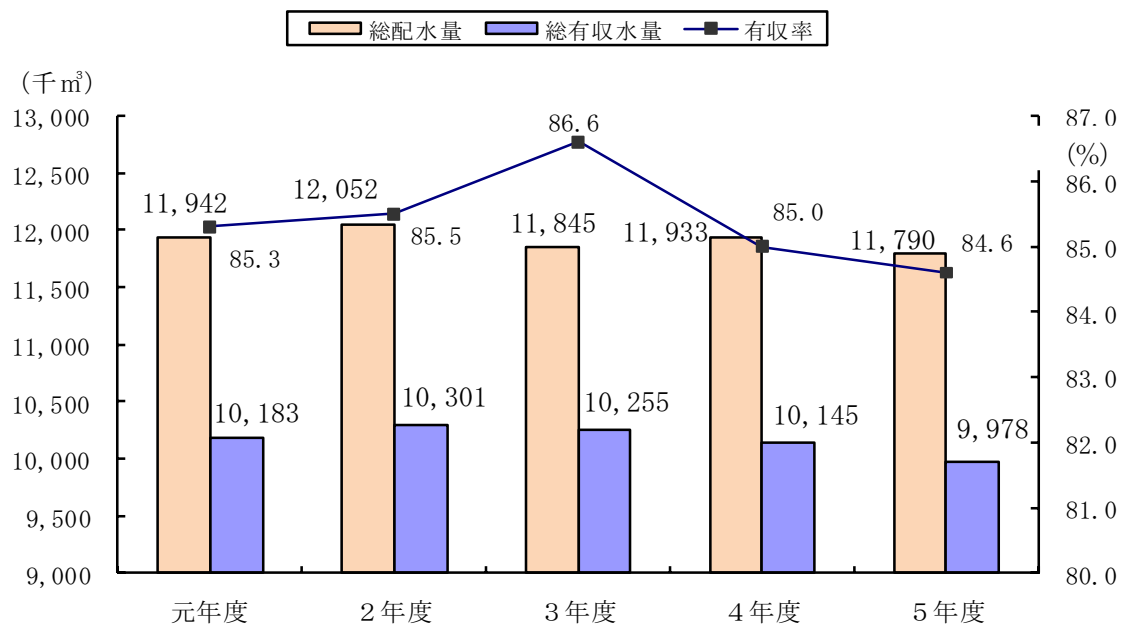
給水戸数は、34,977戸で、前年度末より12戸増加している。

総配水量は、11,789,602m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると143,622m<sup>3</sup>（1.2%）減少している。

料金収入の基礎となる総有収水量は、9,978,362m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると166,446m<sup>3</sup>（1.6%）減少している。有収率は、84.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

なお、総配水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総配水量・総有収水量及び有収率の推移－



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、平均利用率であり、季節的に需要が変動する水道事業については、最大稼働率、負荷率も併せて見る必要がある。

1日当たり配水能力は、61,730m³となっている。前年度と比較すると、1日最大配水量は10,829m³(22.8%)減少し、1日平均配水量も482m³(1.5%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す負荷率は18.9ポイント上昇し、最大稼働率は17.6ポイント、施設利用率は0.8ポイント減少している。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	単 位	5年度	4年度	3年度
1日配水能力 (A)	m³	61,730	61,730	61,730
1日最大配水量 (B)	m³	36,755	47,584	37,379
1日平均配水量 (C)	m³	32,212	32,694	32,451
負 荷 率 (C)／(B)	%	87.6	68.7	86.8
最大稼働率 (B)／(A)	%	59.5	77.1	60.6
施設利用率 (C)／(A)	%	52.2	53.0	52.6

## 2 決算状況（資料第2表参照）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

#### 収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	2,336,458,000	2,329,178,555	—	△7,279,445	99.7
第1項 営業収益	2,047,405,000	2,042,046,496	—	△5,358,504	99.7
第2項 営業外収益	287,534,000	285,553,185	—	△1,980,815	99.3
第3項 特別利益	1,519,000	1,578,874	—	59,874	103.9
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	2,214,651,000	2,128,294,653	—	86,356,347	96.1
第1項 営業費用	2,027,783,000	1,954,923,383	—	72,859,617	96.4
第2項 営業外費用	174,367,000	171,710,189	—	2,656,811	98.5
第3項 特別損失	1,671,000	1,661,081	—	9,919	99.4
第4項 予備費	10,830,000	0	—	10,830,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 水道事業収益は、予算額23億3,645万8千円に対し、決算額23億2,917万9千円で、予算額に対する収入率は99.7％、予算額と比較すると727万9千円下回っている。この内訳は、営業収益が535万8千円、営業外収益が198万1千円の減少、特別利益が6万円の増加となっている。

イ 水道事業費用は、予算額22億1,465万1千円に対し、決算額21億2,829万5千円で、予算額に対する執行率は96.1％となっている。不用額は8,635万6千円で、内訳は、営業費用7,286万円、営業外費用265万7千円、特別損失1万円、予備費1,083万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資本的収入・支出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	478,519,000	456,259,521	—	△22,259,479	95.3
第1項 企業債	271,900,000	249,300,000	—	△22,600,000	91.7
第2項 出資金	72,789,000	72,788,478	—	△522	100.0
第3項 工事負担金	21,340,000	21,682,043	—	342,043	101.6
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	—	△1,000	—
第5項 国庫支出金	112,489,000	112,489,000	—	0	100.0
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	1,211,418,000	1,177,094,234	13,079,000	21,244,766	97.2
第1項 建設改良費	650,475,000	621,153,221	13,079,000	16,242,779	95.5
第2項 企業債償還金	555,943,000	555,941,013	—	1,987	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額4億7,851万9千円に対し、決算額4億5,626万円(収入率95.3%)で、予算額と比較すると2,225万9千円下回っている。

資本的支出は、予算額12億1,141万8千円に対し、決算額11億7,709万4千円(執行率97.2%)で、1,307万9千円を翌年度に繰越し、2,124万5千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、建設改良費の配水管整備事業及び上水道施設改良事業によるものである。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億2,083万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,129万9千円、過年度分損益勘定留保資金1,657万5千円、当年度分損益勘定留保資金5億6,296万1千円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金5,000万円で補填されている。

ウ 建設改良費は、6億2,115万3千円で、資本的支出の52.8%を占めており、当年度の主な建設改良工事は、江口浄水場ろ過池ユニット更新工事、紫雲寺配水場計装設備設置工事などである。



### 3 経営状況（資料第3・4・5・8表参照）

#### （1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

#### 経営収支の状況

（単位：円・％）

区分	5年度	4年度	差引増減	対前年度比
総収益	2,143,047,982	2,211,598,833	△68,550,851	96.9
総費用	1,984,330,174	2,018,065,750	△33,735,576	98.3
当年度純利益	158,717,808	193,533,083	△34,815,275	82.0

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益21億4,304万8千円に対し、総費用は19億8,433万円であり、この結果、当年度の純利益は1億5,871万8千円となっている。

#### （2）総収益

総収益は、前年度と比較すると6,855万1千円の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

#### 総収益前年度比較

（単位：円・％）

区分	年度	5年度		4年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業 収益	給水収益	1,808,956,851	84.4	1,834,357,359	83.0	△25,400,508
	受託工事収益	0	—	0	—	0
	その他営業収益	48,518,833	2.3	38,119,221	1.7	10,399,612
	計	1,857,475,684	(86.7)	1,872,476,580	(84.7)	△15,000,896
営業 外 収益	加入金	14,220,000	0.7	18,320,000	0.8	△4,100,000
	受取利息	98,153	0.0	97,972	0.0	181
	他会計補助金	11,306,817	0.5	12,579,101	0.6	△1,272,284
	国庫補助金	0	—	0	—	0
	県補助金	0	—	318,000	0.0	△318,000
	賃貸料	395,050	0.0	175,161	0.0	219,889
	長期前受金戻入	253,846,450	11.8	264,201,291	12.0	△10,354,841
	雑収益	4,126,954	0.2	3,005,975	0.1	1,120,979
計	283,993,424	(13.2)	298,697,500	(13.5)	△14,704,076	
特別利益	1,578,874	0.1	40,424,753	1.8	△38,845,879	
合計	2,143,047,982	100.0	2,211,598,833	100.0	△68,550,851	

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、18億5,747万6千円で、総収益の86.7%を占めており、前年度と比較すると1,500万1千円(0.8%)減少している。これは主に、給水収益の減によるものである。

営業外収益は、2億8,399万3千円で、総収益の13.2%を占めており、前年度と比較すると1,470万4千円(4.9%)減少している。これは主に、長期前受金戻入の減によるものである。

特別利益は、157万9千円で、総収益の0.1%を占めており、前年度と比較すると3,884万6千円(96.1%)減少している。これは、前年度の漏水によるガス管破損に係る共済金が皆減したためである。

なお、当年度の水道料金の収入状況は次表のとおりである。

### 水道料金収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	5年度	4年度	差引増減
現年度分	調定額		1,989,852,454	2,017,793,038	△27,940,584
	収入済額		1,818,659,629	1,968,083,032	△149,423,403
	収納率		91.4	97.5	△6.1
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		171,192,825	49,710,006	121,482,819
繰越分	調定額		49,791,587	43,193,439	6,598,148
	収入済額		47,204,985	41,054,157	6,150,828
	収納率		94.8	95.1	△0.3
	不納欠損額		587,910	451,620	136,290
	未収額		1,998,692	1,687,662	311,030
合計	調定額		2,039,644,041	2,060,986,477	△21,342,436
	収入済額		1,865,864,614	2,009,137,189	△143,272,575
	収納率		91.5	97.5	△6.0
	不納欠損額		587,910	451,620	136,290
	未収額		173,191,517	51,397,668	121,793,849

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率を前年度と比較すると、現年度分では6.1ポイント、繰越分では0.3ポイント低下し、現年度分と繰越分の合計では6.0ポイント低下している。

なお、不納欠損額は、58万8千円となっている。

(3) 総費用

総費用は、前年度と比較すると3,373万6千円(1.7%)の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	5年度		4年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	
営業費用	原水及び浄水費	443,268,556	22.3	471,258,731	23.4	△27,990,175
	配水費	154,581,517	7.8	136,637,432	6.8	17,944,085
	給水費	117,753,654	5.9	111,636,874	5.5	6,116,780
	受託工事費	0	—	0	—	0
	業務費	76,854,788	3.9	77,999,875	3.9	△1,145,087
	総係費	105,119,537	5.3	94,728,190	4.7	10,391,347
	減価償却費	963,190,664	48.5	957,165,949	47.4	6,024,715
	資産減耗費	29,572,258	1.5	31,066,435	1.5	△1,494,177
	その他営業費用	0	—	0	—	0
	計	1,890,340,974	(95.2)	1,880,493,486	(93.2)	9,847,488
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	91,135,423	4.6	96,760,808	4.8	△5,625,385
	雑支出	1,197,696	0.1	710,182	0.0	487,514
	計	92,333,119	(4.7)	97,470,990	(4.8)	△5,137,871
	特別損失	1,656,081	0.1	40,101,274	2.0	△38,445,193
	合計	1,984,330,174	100.0	2,018,065,750	100.0	△33,735,576

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、18億9,034万1千円で、総費用の95.2%を占めており、前年度と比較すると984万7千円(0.5%)増加している。これは主に、配水費1,794万4千円(13.1%)、給水費611万7千円(5.5%)、総係費1,039万1千円(11.0%)、減価償却費602万5千円(0.6%)の増によるものである。減少したものは、原水及び浄水費2,799万円(5.9%)、業務費114万5千円(1.5%)、資産減耗費149万4千円(4.8%)である。

営業外費用は、9,233万3千円で、総費用の4.7%を占めており、前年度と比較すると513万8千円(5.3%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費562万5千円(5.8%)の減によるものである。

特別損失は、165万6千円で、総費用の0.1%を占めており、前年度と比較すると3,844万5千円(95.9%)減少している。これは主に、都市ガス供給支障事故に係る補償金の皆減による過年度損益修正損の減によるものである。

(4) 給水原価及び供給単価

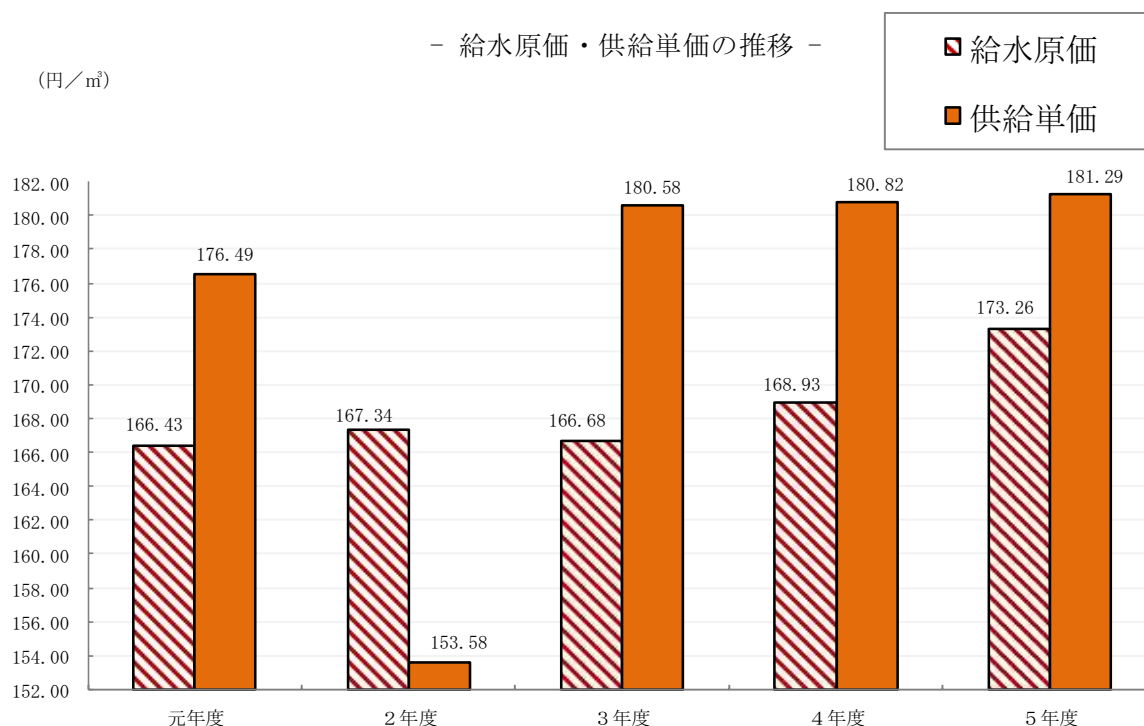
当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価について見ると、給水原価は、前年度より4円33銭(2.6%)上がり、173円26銭となっている。供給単価は、前年度より47銭(0.3%)上がり、181円29銭となっている。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より3円86銭下がり8円3銭の利益となっている。

1 m<sup>3</sup>当たり原価等の前年度との比較

区分	年度	5年度	4年度	差引増減
直接配水原価		60円70銭	60円30銭	40銭
配水原価		138円81銭	135円44銭	3円37銭
総原価		146円64銭	143円61銭	3円03銭
給水原価		173円26銭	168円93銭	4円33銭
供給単価		181円29銭	180円82銭	47銭
販売利益		8円03銭	11円89銭	△3円86銭

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

なお、最近5か年の給水原価と供給単価の推移は次のとおりである。



(5) 給水人口1人当たりの有収水量等及び用途別使用量の推移

給水人口1人当たりの有収水量は、0.3m<sup>3</sup> (0.3%) 減少し、給水人口1人当たりの営業収益では、113円 (0.5%) 増加した。

用途別使用量では、前年度と比較すると、営業用が10,040m<sup>3</sup> (1.0%)、その他が12,721m<sup>3</sup> (3.3%) 増加し、一般家庭用が167,474m<sup>3</sup> (2.2%)、工場用が237m<sup>3</sup> (0.0%)、病院用が20,558m<sup>3</sup> (7.9%)、学校用が938m<sup>3</sup> (0.7%) それぞれ減少した。

一般家庭用において、給水戸数1戸当たりの使用量は、前年度より4.9m<sup>3</sup> (2.2%)、給水人口1人当たりの使用量は、前年度より0.8m<sup>3</sup> (0.9%) それぞれ減少した。

ア) 給水人口1人当たり有収水量等の推移

区分		年度	単位	5年度	4年度	3年度	
給	水	人	口	人	87,539	88,719	89,741
有	収	水	量	m <sup>3</sup>	9,978,362	10,144,808	10,255,217
営	業	収	益	円	1,857,475,684	1,872,476,580	1,892,233,542
給水人口1人当たり	有収水量	m <sup>3</sup>		114.0	114.3	114.3	
給水人口1人当たり	営業収益	円		21,219	21,106	21,085	
職員数 (損益勘定所属職員)			人	37	37	38	
	うち再任用職員数		人	2	2	1	
職員1人当たり	給水人口	人		2,366	2,398	2,362	
職員1人当たり	有収水量	m <sup>3</sup>		269,685	274,184	269,874	
職員1人当たり	営業収益	千円		50,202	50,607	49,796	
給水人口1千人当たり	職員数	人		0.42	0.42	0.42	

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を含まない。

イ) 用途別使用量の推移

(単位: m<sup>3</sup>)

用途区分		年度	5年度	4年度	3年度
一般家庭用 (一部事業用を含む。)			7,476,332	7,643,806	7,725,468
	給水戸数1戸当たりの使用量		213.7	218.6	221.1
	給水人口1人当たりの使用量		85.4	86.2	86.1
営	業	用	1,020,937	1,010,897	1,014,930
工	場	用	717,117	717,354	730,477
病	院	用	238,932	259,490	258,392
学	校	用	125,712	126,650	134,757
そ	の	他	399,332	386,611	391,193
計			9,978,362	10,144,808	10,255,217

#### 4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表比較

(単位：円・%)

区分		5年度		4年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	19,596,451,814	(91.8)	19,998,073,173	(92.6)	△401,621,359
	有形固定資産	19,531,750,614	91.5	19,933,371,973	92.3	△401,621,359
	無形固定資産	542,200	0.0	542,200	0.0	0
	投資その他の資産	64,159,000	0.3	64,159,000	0.3	0
	流動資産	1,749,563,837	(8.2)	1,605,325,763	(7.4)	144,238,074
	現金預金	1,537,030,206	7.2	1,511,819,388	7.0	25,210,818
	未収金	210,277,692	1.0	90,248,990	0.4	120,028,702
	未収金貸倒引当金	△1,532,351	△0.0	△2,025,365	△0.0	493,014
	貯蔵品	1,788,290	0.0	3,282,750	0.0	△1,494,460
	前払金	0	—	0	—	0
	その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
資 産 合 計		21,346,015,651	100.0	21,603,398,936	100.0	△257,383,285
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,475,050,837	(30.3)	6,766,705,075	(31.3)	△291,654,238
	企業債	6,259,281,309	29.3	6,539,449,152	30.3	△280,167,843
	引当金	215,769,528	1.0	227,255,923	1.0	△11,486,395
	流動負債	836,411,855	(4.0)	924,749,399	(4.3)	△88,337,544
	企業債	529,467,843	2.5	555,941,013	2.6	△26,473,170
	未払金	232,913,658	1.1	269,853,237	1.2	△36,939,579
	引当金	33,208,664	0.2	15,755,000	0.1	17,453,664
	その他流動負債	40,821,690	0.2	83,200,149	0.4	△42,378,459
	繰延収益	5,629,169,612	(26.4)	5,738,067,401	(26.6)	△108,897,789
	長期前受金	9,918,499,865	46.5	9,778,181,329	45.3	140,318,536
	長期前受金収益化累計額	△4,289,330,253	△20.1	△4,040,113,928	△18.7	△249,216,325
負 債 合 計		12,940,632,304	(60.7)	13,429,521,875	(62.2)	△488,889,571
本	資本金	7,183,210,938	(33.6)	7,010,422,460	(32.4)	172,788,478
	剰余金	1,222,172,409	(5.7)	1,163,454,601	(5.4)	58,717,808
	資本剰余金	70,767,807	0.3	70,767,807	0.3	0
	利益剰余金	1,151,404,602	5.4	1,092,686,794	5.1	58,717,808
	資 本 合 計	8,405,383,347	(39.3)	8,173,877,061	(37.8)	231,506,286
負債・資本合計		21,346,015,651	100.0	21,603,398,936	100.0	△257,383,285

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資 産

当年度末における資産合計は、213億4,601万6千円で、前年度と比較すると2億5,738万3千円(1.2%)減少している。

ア 固定資産は、195億9,645万2千円で、前年度と比較すると4億162万1千円(2.0%)減少している。これは主に、構築物4億655万9千円(2.4%)、機械及び装置1億3,625万3千円(8.4%)の減、建設仮勘定1億6,730万7千円(110.2%)の増によるものである。

イ 流動資産は、17億4,956万4千円で、前年度と比較すると1億4,423万8千円(9.0%)増加している。これは主に、未収金1億2,002万9千円(133.0%)、現金預金2,521万1千円(1.7%)の増によるものである。

### (2) 負 債

当年度末における負債合計は、129億4,063万2千円で、前年度と比較すると4億8,889万円(3.6%)減少している。

ア 固定負債は、64億7,505万1千円で、前年度と比較すると2億9,165万4千円(4.3%)減少している。これは主に、企業債2億8,016万8千円(4.3%)の減によるものである。

イ 流動負債は、8億3,641万2千円で、前年度と比較すると8,833万8千円(9.6%)減少している。これは主に、企業債2,647万3千円(4.8%)、未払金3,694万円(13.7%)、その他流動負債4,237万8千円(50.9%)の減によるものである。

ウ 繰延収益は、56億2,917万円で、前年度と比較すると1億889万8千円(1.9%)減少している。

### (3) 資 本

当年度末における資本合計は、84億538万3千円で、前年度と比較すると2億3,150万6千円(2.8%)増加している。

ア 資本金は、71億8,321万1千円で、前年度と比較すると1億7,278万8千円(2.5%)増加している。資本金の増加の内訳は、利益剰余金1億円の組入れ、一般会計出資金7,278万8千円の受入れによるものである。

イ 剰余金は、12億2,217万2千円で、前年度と比較すると5,871万8千円(5.0%)増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。



(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると2,521万1千円(1.7%)増加し、15億3,703万円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

項 目	5年度	4年度	差引増減金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	158,717,808	193,533,083	△34,815,275
減価償却費	963,190,664	957,165,949	6,024,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493,014	△20,088	△472,926
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	5,967,269	10,573,778	△4,606,509
長期前受金戻入額	△253,870,679	△264,239,419	10,368,740
受取利息及び配当金	△98,153	△97,972	△181
支払利息	91,135,423	96,760,808	△5,625,385
固定資産除却費	28,980,078	31,065,365	△2,085,287
未収金の増減額 (△は増加)	△128,306,162	△2,126,304	△126,179,858
未払金の増減額 (△は減少)	56,612,896	△39,740,703	96,353,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,494,460	△426,990	1,921,450
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△42,378,459	△22,431	△42,356,028
小 計	880,952,131	982,425,076	△101,472,945
利息及び配当金の受取額	98,153	97,972	181
利息の支払額	△91,135,423	△96,760,808	5,625,385
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>789,914,861</b>	<b>885,762,240</b>	<b>△95,847,379</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△661,160,856	△1,092,364,873	431,204,017
国庫補助金等による収入	102,283,132	171,221,912	△68,938,780
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,814,694	176,375,489	△75,560,795
国庫補助金等返還金	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△458,063,030</b>	<b>△744,767,472</b>	<b>286,704,442</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,300,000	412,300,000	△163,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△555,941,013	△569,777,185	13,836,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△306,641,013</b>	<b>△157,477,185</b>	<b>△149,163,828</b>
資金増加額 (又は減少額)	25,210,818	△16,482,417	41,693,235
資金期首残高	1,511,819,388	1,528,301,805	△16,482,417
資金期末残高	1,537,030,206	1,511,819,388	25,210,818

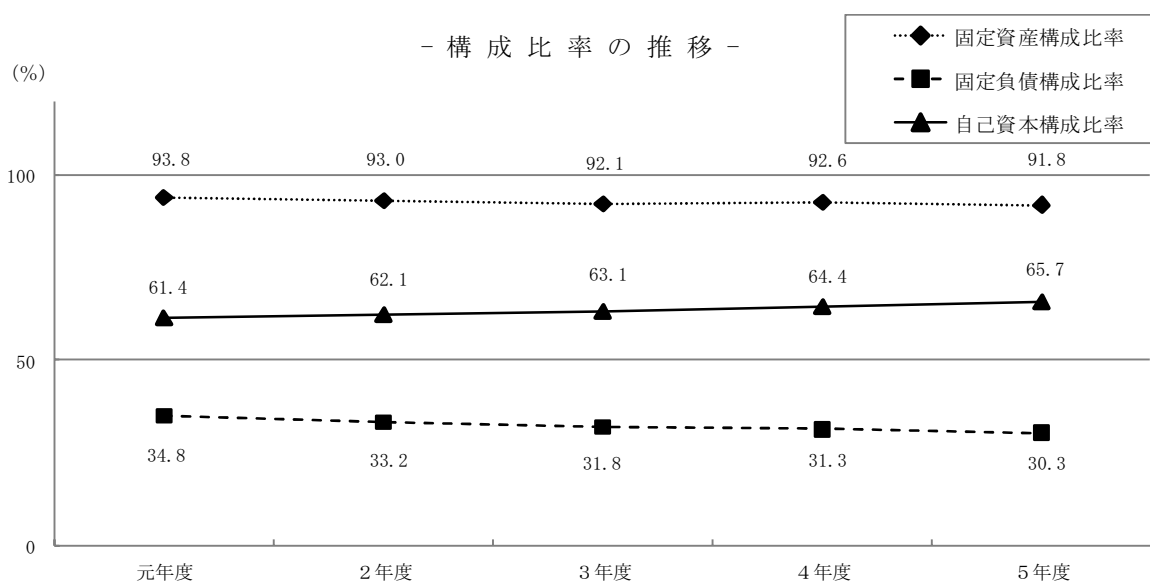


## 5 経営分析（資料第7表参照）

### （1）構成比率

（単位：％）

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.8	93.0	92.1	92.6	91.8
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	34.8	33.2	31.8	31.3	30.3
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	61.4	62.1	63.1	64.4	65.7



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。  
当年度は、91.8％となり、前年度と比較すると0.8ポイント低下（好転）した。

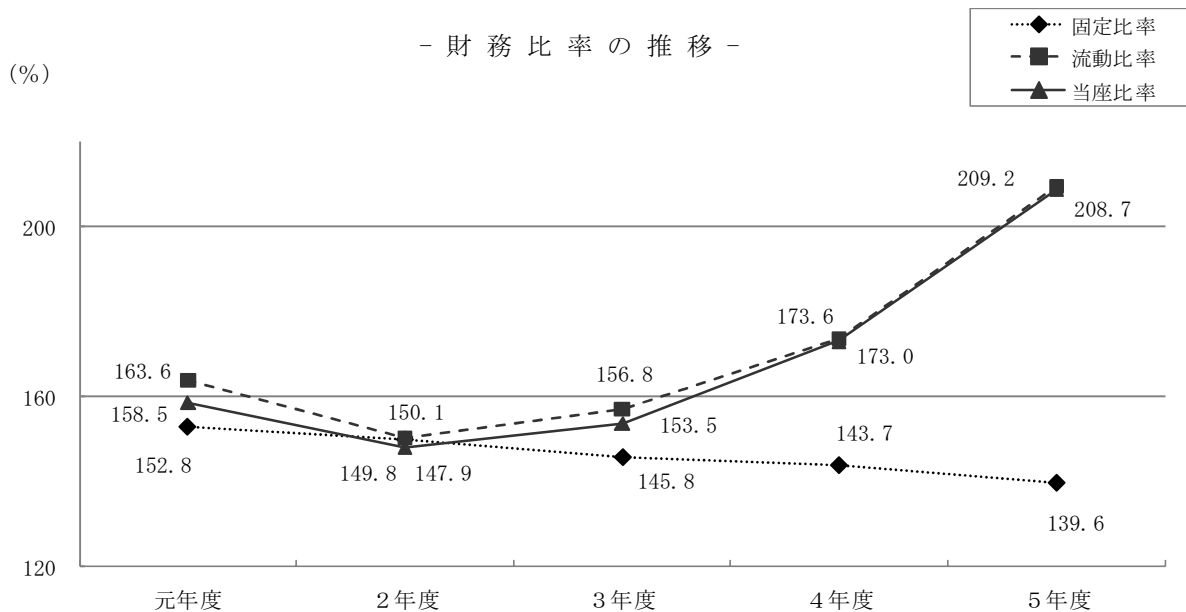
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。  
当年度は、30.3％となり、前年度と比較すると1.0ポイント低下（好転）した。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。  
当年度は、65.7％となり、前年度と比較すると1.3ポイント上昇（好転）した。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	152.8	149.8	145.8	143.7	139.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.6	150.1	156.8	173.6	209.2
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当})}{\text{流動負債}} \times 100$	158.5	147.9	153.5	173.0	208.7



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、139.6%となり、前年度と比較すると4.1ポイント低下(好転)した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、209.2%となり、前年度と比較すると35.6ポイント上昇(好転)した。

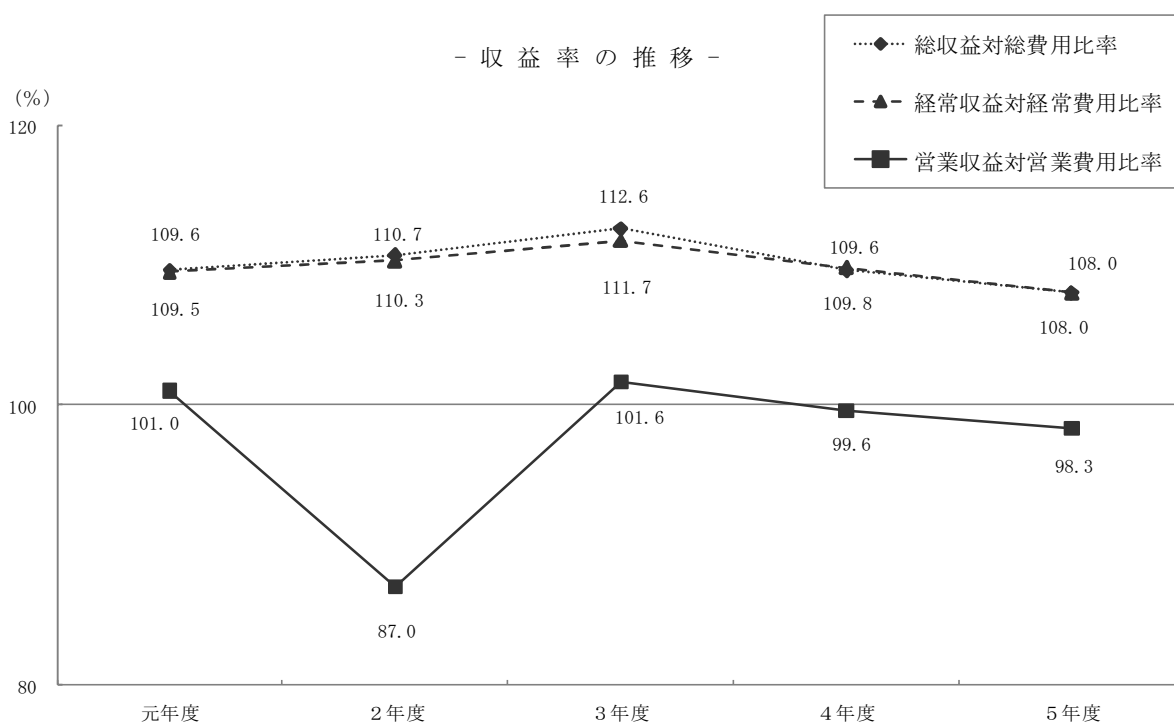
ウ 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、208.7%となり、前年度と比較すると35.7ポイント上昇(好転)した。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.9	1.0	1.1	0.9	0.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.6	110.7	112.6	109.6	108.0
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.5	110.3	111.7	109.8	108.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	101.0	87.0	101.6	99.6	98.3



(注) 総資本利益率は表示していない。

ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.7%となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下（悪化）した。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、108.0%となり、前年度と比較すると1.6ポイント低下（悪化）した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、108.0%となり、前年度と比較すると1.8ポイント低下（悪化）している。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものであり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、98.3%となり、前年度と比較すると1.3ポイント低下（悪化）した。

## 6 むすび

業務状況において、給水戸数が3万4,977戸（前年度比12戸増）で、給水人口が8万7,539人（前年度比1,180人減）となった。行政区域人口が8万8,194人（前年度比1,255人減）で、普及率は99.3%（前年度比0.1ポイント増）となった。

また、年間総配水量は1,178万9,602 $\text{m}^3$ （前年度比14万3,622 $\text{m}^3$ 減）で、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は、997万8,362 $\text{m}^3$ （前年度比16万6,446 $\text{m}^3$ 減）となり、有収率は、84.6%（前年度比0.4ポイント減）となった。

経営状況においては、総収益21億4,304万8千円に対し、総費用19億8,433万円となったことにより、当期純利益が1億5,871万8千円で前年度に比べ3,481万5千円、18.0%の減益となった。主な要因は、営業費用の頭首工・ダム管理負担金や営業外費用の企業債利息などが減少した以上に、営業・営業外収益の料金収入や加入金などが減少したことによるものである。

水道料金は、令和元年に10.4%増の改定を行った。今年度の給水収益は、18億895万7千円（前年度比2,540万1千円減）、1.4%の減額となった。

財政状況においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行額が2億4,930万円に対し、償還額が5億5,594万1千円と、償還額が発行額を大きく上回り、未償還残高は67億8,874万9千円（前年度比3億664万1千円減）となった。自己資金残高も健全経営の維持向上に向け、着実に確保されている。

建設改良事業においては、江口浄水場ろ過池ユニット更新工事、紫雲寺配水場計装設備設置工事、老朽管入替工事などを計画的に実施している。

料金改定以降の損益は改善傾向を維持し、企業債残高を減らしながら自己資金残高を増やしている。この状況が続け、将来の健全経営に繋げていくことが大切である。とはいえ人口減少などの社会的要因からも、今後、料金収入の増加が見込める要素は少ないため、より一層の収支バランスを考慮した経営が求められる。

長期的な収支を見据えた料金体系、コスト削減を具体化した経営努力、収支や自己資金残高に合わせ調整を図りながら進める建設改良事業など、これまでよりも一歩踏み込んだ、市民に説明できる安定経営を目指し、組織としての目標を定めた具体的な経営戦略を早期確立することが重要である。

また、元日に発生した能登半島地震を教訓として、老朽化した浄配水施設の改修や基幹管路の耐震化などを早急かつ計画的に進めることが望まれる。一層安全でおいしい水道水が利用できる環境整備や安定経営を目指して、「新発田市水道ビジョン」に基づく各種施策の実現に努められたい。



**水道事業会計  
決算審査参考資料**



第 1 表

## 業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		5年度	4年度	3年度
計 画 給 水 人 口	人	104,560	104,560	104,560
給 水 人 口	人	87,539	88,719	89,741
普 及 率	%	83.7	84.8	85.8
給 水 戸 数	戸	34,977	34,965	34,946
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	11,789,602	11,933,224	11,844,531
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	9,978,362	10,144,808	10,255,217
有 収 率	%	84.6	85.0	86.6
年 間 総 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,811,240	1,788,416	1,589,314
無 収 率	%	15.4	15.0	13.4
配 水 管 延 長	m	806,250	804,936	803,366
職 員 数	人	41 (2)	41 (2)	42 (1)
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	32,212	32,694	32,451
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	36,755	47,584	37,379
1 人 当 たり 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	367	368	361
1 人 当 たり 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	419	536	416
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	173 円 26 銭	168 円 93 銭	166 円 68 銭
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	214 円 77 銭	218 円 00 銭	216 円 20 銭
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	円	181 円 29 銭	180 円 82 銭	180 円 58 銭

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

## う 勢 比 率 対 照 表

4年度に 対する比率 (%)	う 勢 比 率 (%)		摘 要
	5年度	4年度	
100.0	100.0	100.0	
98.7	97.5	98.9	年度末現在
98.7	97.6	98.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.0	100.1	100.1	年度末現在
98.8	99.5	100.7	
98.4	97.3	98.9	
99.5	97.7	98.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
101.3	114.0	112.5	年間総配水量－年間総有収水量
102.7	114.9	111.9	$\frac{\text{年間総無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.2	100.4	100.2	年度末現在
100.0	97.6	97.6	5年度の職員数41人のうち損益勘定職員は37人 ( )内の数字は再任用職員の数(内数)
98.5	99.3	100.7	
77.2	98.3	127.3	
99.7	101.7	101.9	
78.2	100.7	128.8	
102.6	103.9	101.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{長期前受金戻入}}$ 年 間 総 有 収 水 量
98.5	99.3	100.8	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
100.3	100.4	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$



第 2 表

予 算 決 算

1 収益の収支

(1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 水道事業収益</b>	円 2,336,458,000	% 100.0	% 100.0	円 2,329,178,555	% 100.0	% 100.0	% 99.7	% 101.0
(1) 営業収益	2,047,405,000	87.6	86.1	2,042,046,496	87.7	85.8	99.7	100.7
(2) 営業外収益	287,534,000	12.3	12.2	285,553,185	12.2	12.5	99.3	103.4
(3) 特別利益	1,519,000	0.1	1.7	1,578,874	0.1	1.7	103.9	101.4

(2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 水道事業費用</b>	円 2,214,651,000	% 100.0	% 100.0	円 2,128,294,653	% 100.0	% 100.0	% 96.1	% 95.9
(1) 営業費用	2,027,783,000	91.5	91.3	1,954,923,383	91.8	91.3	96.4	95.9
(2) 営業外費用	174,367,000	7.9	6.6	171,710,189	8.1	6.8	98.5	99.9
(3) 特別損失	1,671,000	0.1	1.8	1,661,081	0.1	1.9	99.4	99.3
(4) 予備費	10,830,000	0.5	0.3	0	-	-	-	-

# 対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

## 2 資本的収支

### (1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 資本的収入</b>	円 478,519,000	% 100.0	% 100.0	円 456,259,521	% 100.0	% 100.0	% 95.3	% 85.1
(1) 企業債	271,900,000	56.8	56.1	249,300,000	54.6	57.8	91.7	87.6
(2) 出資金	72,789,000	15.2	12.4	72,788,478	16.0	11.4	100.0	78.6
(3) 工事負担金	21,340,000	4.5	3.7	21,682,043	4.7	4.4	101.6	99.8
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5) 国庫支出金	112,489,000	23.5	27.8	112,489,000	24.7	26.4	100.0	80.9

### (2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>1 資本的支出</b>	円 1,211,418,000	% 100.0	% 100.0	円 1,177,094,234	% 100.0	% 100.0	% 97.2	% 90.1
(1) 建設改良費	650,475,000	53.7	69.1	621,153,221	52.8	66.0	95.5	86.0
(2) 企業債償還金	555,943,000	45.9	30.6	555,941,013	47.2	34.0	100.0	100.0
(3) 予備費	5,000,000	0.4	0.3	0	-	-	-	-

第 3 表

## 損益計算書構成・

科 目	借 金 額	方		すう勢比率	
		構 成 比 率		5年度	4年度
		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	%	%
<b>1 営業費用</b>	<b>1,890,340,974</b>	<b>95.2</b>	<b>93.2</b>	<b>101.5</b>	<b>100.9</b>
(1) 原水及び浄水費	443,268,556	22.3	23.4	99.7	106.0
(2) 配水費	154,581,517	7.8	6.8	115.2	101.8
(3) 給水費	117,753,654	5.9	5.5	104.0	98.6
(4) 受託工事費	0	-	-	皆減	皆減
(5) 業務費	76,854,788	3.9	3.9	100.5	102.0
(6) 総係費	105,119,537	5.3	4.7	115.3	103.9
(7) 減価償却費	963,190,664	48.5	47.4	99.3	98.7
(8) 資産減耗費	29,572,258	1.5	1.5	97.9	102.9
(9) その他営業費用	0	-	-	-	-
<b>2 営業外費用</b>	<b>92,333,119</b>	<b>4.7</b>	<b>4.8</b>	<b>85.5</b>	<b>90.3</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,135,423	4.6	4.8	86.7	92.0
(2) 雑支出	1,197,696	0.1	0.0	42.4	25.2
<b>3 特別損失</b>	<b>1,656,081</b>	<b>0.1</b>	<b>2.0</b>	<b>158.7</b>	<b>3,841.9</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	1,656,081	0.1	2.0	165.3	4,002.0
(3) 浄水汚泥処理費	0	-	-	-	-
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	-	-	-	-
(5) その他特別損失	0	-	-	皆減	皆減
<b>計</b>	<b>1,984,330,174</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>	<b>102.3</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>158,717,808</b>				
<b>合 計</b>	<b>2,143,047,982</b>				

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度
		円	%	%	%
<b>1 営業収益</b>	<b>1,857,475,684</b>	<b>86.7</b>	<b>84.7</b>	<b>98.2</b>	<b>99.0</b>
(1) 給水収益	1,808,956,851	84.4	83.0	97.7	99.1
(2) 受託工事収益	0	-	-	皆減	皆減
(3) その他営業収益	48,518,833	2.3	1.7	130.2	102.3
<b>2 営業外収益</b>	<b>283,993,424</b>	<b>13.2</b>	<b>13.5</b>	<b>92.0</b>	<b>96.8</b>
(1) 加 入 金	14,220,000	0.7	0.8	48.4	62.4
(2) 受 取 利 息	98,153	0.0	0.0	83.6	83.4
(3) 他会計補助金	11,306,817	0.5	0.6	81.8	91.0
(4) 国庫補助金	0	-	-	皆減	皆減
(5) 県補助金	0	-	0.0	-	-
(6) 賃 貸 料	395,050	0.0	0.0	214.8	95.2
(7) 長期前受金戻入	253,846,450	11.8	12.0	98.0	102.0
(8) 雑 収 益	4,126,954	0.2	0.1	80.0	58.2
<b>3 特別利益</b>	<b>1,578,874</b>	<b>0.1</b>	<b>1.8</b>	<b>8.2</b>	<b>208.8</b>
(1) 固定資産売却益	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,578,874	0.1	1.8	8.2	208.8
(3) その他特別利益	0	-	-	-	-
計	2,143,047,982	100.0	100.0	96.5	99.6
合 計	2,143,047,982				

第 4 表

## 費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
<b>1 営業費用</b>	円 <b>236,676,239</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>105.5</b>
(1) 原水及び浄水費	108,827,257	46.0	46.7	103.9
(2) 配水費	20,138,858	8.5	9.8	91.6
(3) 給水費	23,114,044	9.8	9.6	107.2
(4) 受託工事費	0	-	-	-
(5) 業務費	0	-	-	-
(6) 総係費	84,596,080	35.7	33.9	111.2
(7) 減価償却費	0	-	-	-
(8) 資産減耗費	0	-	-	-
(9) その他営業費用	0	-	-	-
<b>2 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	-	-	-
(2) 雑支出	0	-	-	-
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	-
(3) 浄水汚泥処理費	0	-	-	-
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	-	-	-
(5) その他特別損失	0	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>236,676,239</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>105.5</b>

# 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物件費その他の経費				合 計			
金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
	5 年 度	4 年 度			5 年 度	4 年 度	
円	%	%	%	円	%	%	%
<b>1,653,664,735</b>	<b>94.6</b>	<b>92.3</b>	<b>99.9</b>	<b>1,890,340,974</b>	<b>95.2</b>	<b>93.2</b>	<b>100.5</b>
334,441,299	19.1	20.4	91.2	443,268,556	22.3	23.4	94.1
134,442,659	7.7	6.4	117.3	154,581,517	7.8	6.8	113.1
94,639,610	5.4	5.0	105.1	117,753,654	5.9	5.5	105.5
0	-	-	-	0	-	-	-
76,854,788	4.4	4.4	98.5	76,854,788	3.9	3.9	98.5
20,523,457	1.2	1.0	110.1	105,119,537	5.3	4.7	111.0
963,190,664	55.1	53.4	100.6	963,190,664	48.5	47.4	100.6
29,572,258	1.7	1.7	95.2	29,572,258	1.5	1.5	95.2
0	-	-	-	0	-	-	-
<b>92,333,119</b>	<b>5.3</b>	<b>5.5</b>	<b>94.7</b>	<b>92,333,119</b>	<b>4.7</b>	<b>4.8</b>	<b>94.7</b>
91,135,423	5.2	5.4	94.2	91,135,423	4.6	4.8	94.2
1,197,696	0.1	0.1	168.6	1,197,696	0.1	0.0	168.6
<b>1,656,081</b>	<b>0.1</b>	<b>2.2</b>	<b>4.1</b>	<b>1,656,081</b>	<b>0.1</b>	<b>2.0</b>	<b>4.1</b>
0	-	-	-	0	-	-	-
1,656,081	0.1	2.2	4.1	1,656,081	0.1	2.0	4.1
0	-	-	-	0	-	-	-
0	-	-	-	0	-	-	-
0	-	-	-	0	-	-	-
<b>1,747,653,935</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.4</b>	<b>1,984,330,174</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.3</b>

第 5 表

## 費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年 度 に 対 する 比 率
		5 年 度	4 年 度	
	円	%	%	%
<b>1 人 件 費</b>	<b>236,676,239</b>	<b>11.8</b>	<b>11.2</b>	<b>105.5</b>
(1) 直 接 人 件 費	204,547,966	10.2	9.6	106.7
給料	121,933,511	6.1	5.9	103.4
手当	45,356,498	2.3	2.2	101.9
賞与引当金繰入額	16,466,000	0.8	0.8	104.5
退職給付費	20,791,957	1.0	0.7	154.1
(2) 間 接 人 件 費	32,128,273	1.6	1.6	98.5
報酬	40,000	0.0	-	皆増
法定福利費	32,088,273	1.6	1.6	98.4
<b>2 物 件 費 そ の 他 の 経 費</b>	<b>1,747,653,935</b>	<b>88.2</b>	<b>88.8</b>	<b>97.4</b>
報償費	1,280,000	0.1	0.1	80.8
旅費	203,894	0.0	0.0	134.0
研修費	111,868	0.0	0.0	77.4
交際費	10,523	0.0	0.0	104.5
厚生費	181,636	0.0	0.0	86.2
被服費	200,852	0.0	0.0	80.5
備用品費	3,190,065	0.2	0.2	106.3
燃料費	889,315	0.0	0.0	96.8
食糧費	8,182	0.0	-	皆増
印刷製本費	508,585	0.0	0.0	104.0
光熱水費	5,007,247	0.3	0.3	86.0
動力費	76,725,201	3.9	4.2	91.1
修繕費	4,617,565	0.2	0.3	70.2
路面復旧費	12,355,000	0.6	0.4	145.5
薬品費	16,034,478	0.8	0.7	114.5
通信運搬費	6,023,869	0.3	0.4	76.1
広告料	10,000	0.0	0.0	14.3

# 構 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		4 年度に 対する比 率
		5 年度	4 年度	
	円	%	%	%
手数料	24,684,998	1.2	1.2	99.1
保険料	1,191,946	0.1	0.1	113.9
委託料	261,010,846	13.2	11.7	110.6
賃借料	5,630,497	0.3	0.3	99.1
工事請負費	5,050,000	0.3	0.3	92.0
材料費	469,388	0.0	0.0	78.3
会費負担金	434,723	0.0	0.0	99.7
補償金	10,000	0.0	0.0	100.0
公租公課費	94,600	0.0	0.0	187.0
貸倒引当金繰入額	94,896	0.0	0.0	22.0
雑費	0	-	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	963,190,664	48.5	47.4	100.6
無形固定資産減価償却費	0	-	-	-
固定資産除却費	28,980,078	1.5	1.5	93.3
たな卸資産減耗費	592,180	0.0	0.0	55,343.9
材料売却原価	0	-	-	-
企業債利息	91,135,423	4.6	4.8	94.2
その他雑支出	1,197,696	0.1	0.0	168.6
貸倒損失	0	-	-	-
過年度損益修正損	1,656,081	0.1	2.0	4.1
その他特別損失	0	-	-	-
負担金	17,261,395	0.9	2.1	41.2
受水費	217,610,244	11.0	10.8	100.3
補助金	0	-	0.0	皆減
合 計	1,984,330,174	100.0	100.0	98.3



第 6 表

## 貸借対照表構成・

科 目	借 金 額	方			
		構 成 比 率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度
<b>I 資 産</b>	円 21,346,015,651	% 100.0	% 100.0	% 98.4	% 99.6
<b>1 固 定 資 産</b>	19,596,451,814	91.8	92.6	98.1	100.1
(1) 有 形 固 定 資 産	19,531,750,614	91.5	92.3	98.1	100.1
ア 土 地	249,203,626	1.2	1.2	100.0	100.0
イ 建 物	700,992,541	3.3	3.4	92.3	95.8
ウ 構 築 物	16,756,959,788	78.5	79.4	99.7	102.1
エ 機 械 及 び 装 置	1,495,452,815	7.0	7.6	82.3	89.8
オ 車 両 運 搬 具	3,162,237	0.0	0.0	140.6	87.4
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,862,523	0.0	0.0	84.5	96.5
キ リース資産	0	-	-	-	-
ク 建 設 仮 勘 定	319,117,084	1.5	0.7	120.8	57.5
(2) 無 形 固 定 資 産	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電 話 加 入 権	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
イ ソフトウェア	0	-	-	-	-
ウ リース資産	0	-	-	-	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 出 資 金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,749,563,837</b>	<b>8.2</b>	<b>7.4</b>	<b>102.0</b>	<b>93.5</b>
(1) 現 金 預 金	1,537,030,206	7.2	7.0	100.6	98.9
(2) 未 収 金	210,277,692	1.0	0.4	136.3	58.5
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,532,351	0.0	0.0	74.9	99.0
(4) 貯 蔵 品	1,788,290	0.0	0.0	62.6	115.0
(5) 前 払 金	0	-	-	皆減	皆減
(6) そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,346,015,651</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>99.6</b>

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	%	%
<b>Ⅱ 負 債</b>	<b>12,940,632,304</b>	<b>60.7</b>	<b>62.2</b>	<b>93.8</b>	<b>97.4</b>
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>6,475,050,837</b>	<b>30.3</b>	<b>31.3</b>	<b>93.8</b>	<b>98.1</b>
(1) 企 業 債	6,259,281,309	29.3	30.3	93.7	97.9
(2) 引 当 金	215,769,528	1.0	1.0	99.5	104.8
ア 退職給付引当金	215,769,528	1.0	1.0	99.5	104.8
イ 修繕引当金	0	-	-	-	-
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>836,411,855</b>	<b>4.0</b>	<b>4.3</b>	<b>76.4</b>	<b>84.5</b>
(1) 一 時 借 入 金	0	-	-	-	-
(2) 企 業 債	529,467,843	2.5	2.6	92.9	97.6
(3) 未 払 金	232,913,658	1.1	1.2	54.7	63.3
(4) 引 当 金	33,208,664	0.2	0.1	214.3	101.7
ア 退職給付引当金	16,742,664	0.1	-	2,646.4	皆減
イ 賞与引当金	16,466,000	0.1	0.1	110.8	106.0
ウ 修繕引当金	0	-	-	-	-
(5) その 他 流 動 負 債	40,821,690	0.2	0.4	49.1	100.0
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>5,629,169,612</b>	<b>26.4</b>	<b>26.6</b>	<b>97.1</b>	<b>99.0</b>
(1) 長 期 前 受 金	9,918,499,865	46.5	45.3	103.3	101.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△4,289,330,253	△20.1	△18.7	112.8	106.3
<b>Ⅲ 資 本</b>	<b>8,405,383,347</b>	<b>39.3</b>	<b>37.8</b>	<b>106.4</b>	<b>103.5</b>
<b>1 資 本 金</b>	<b>7,183,210,938</b>	<b>33.6</b>	<b>32.4</b>	<b>105.2</b>	<b>102.7</b>
<b>2 剰 余 金</b>	<b>1,222,172,409</b>	<b>5.7</b>	<b>5.4</b>	<b>114.2</b>	<b>108.7</b>
(1) 資 本 剰 余 金	70,767,807	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫支出金	1,495,041	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 県支出金	4,876,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	237,766	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 工事補償金	0	-	-	-	-
オ 受贈財産評価額	0	-	-	-	-
カ 他会計補助金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,151,404,602	5.4	5.1	115.2	109.4
ア 減債積立金	250,000,000	1.2	1.2	108.7	108.7
イ 建設改良積立金	642,686,794	3.0	2.5	152.6	130.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	258,717,808	1.2	1.4	74.3	84.3
<b>負債・資本合計</b>	<b>21,346,015,651</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>99.6</b>

第 7 表

## 經 營

分 析 項 目		5年度	4年度	3年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 產 構 成 比 率	91.8	92.6	92.1
	2 流 動 資 產 構 成 比 率	8.2	7.4	7.9
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	30.3	31.3	31.8
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.9	4.3	5.0
5 自 己 資 本 構 成 比 率	65.7	64.4	63.1	
財 務 比 率	6 流 動 資 產 対 固 定 資 產 構 成 比 率	8.9	8.0	8.6
	7 固 定 比 率	139.6	143.7	145.8
	8 固 定 資 產 対 長 期 資 本 比 率	95.5	96.7	97.0
	9 流 動 比 率	209.2	173.6	156.8
	10 当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	208.7	173.0	153.5
	11 現 金 預 金 比 率	183.8	163.5	139.6
	12 負 債 比 率	52.1	55.3	58.4
	13 固 定 負 債 比 率	46.1	48.6	50.4
14 流 動 負 債 比 率	6.0	6.6	8.0	

# 分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金 + ( 未 収 金 - 貸 倒 引 当 金 )}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分 析 項 目		5年度	4年度	3年度
		%	%	%
収 益 率	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.0	109.6	112.6
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	108.0	109.8	111.7
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	98.3	99.6	101.6
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△1.8	△0.4	1.5
	19 純 利 益 対 総 収 益 率	7.4	8.8	11.2
	20 総 資 本 利 益 率	0.7	0.9	1.1
	21 職 員 給 与 費 比 率	12.7	12.0	11.7
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	30.7	31.1	30.5
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.0	5.3	5.7
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	35.8	36.3	36.2
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.4
	26 施 設 利 用 率	52.2	53.0	52.6
	27 最 大 稼 働 率	59.5	77.1	60.6
	28 負 荷 率	87.6	68.7	86.8

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )}}{\text{( 期 首 ( 負 債 + 資 本 ) + 期 末 ( 負 債 + 資 本 ) } \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金 + 企 業 債}} \times 100$	借入金に対し、支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し、1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対し、最大稼働した割合はどのくらいか。比率が100%に近い方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日平均配水量が1日最大配水量に対し、どのような割合になっているか。比率が100%に近い方が望ましい。

第8表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税及び地方消費税を除く)

区分	直接配水原価		配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
	原水及び浄水費	配水費					
5年度	配水量	11,789,602m <sup>3</sup>	443,268,556円	715,603,727円	1,728,827,643円	181円29銭	80,129,208円
	有収水量	9,978,362m <sup>3</sup>	154,581,517円				
	内訳		117,753,654円				
	物件費	60円70銭	138円81銭				
	その他の経費	12円90銭	20円07銭				
4年度	配水量	11,933,224m <sup>3</sup>	471,258,731円	719,533,037円	1,713,763,185円	180円82銭	120,594,174円
	有収水量	10,144,808m <sup>3</sup>	136,637,432円				
	内訳		111,636,874円				
	物件費	60円30銭	135円44銭				
	その他の経費	12円42銭	18円80銭				
			△264,201,291				
			△253,846,450円				
			0円				
			29,572,258円				
			963,190,664円				
			105,119,537円				
			76,854,788円				
			92,333,119円				
			1,636,494,524円				
			1,808,956,851円				
			1,834,357,359円				
			1,616,292,195円				
			97,470,990円				
			120,594,174円				
			販売利益				